

富山県における子育て支援・少子化対策に関する現状等

目次

1	少子化の状況	1
	(1) 出生の動向	1
	(2) 完結出生児数の推移	2
2	少子化の要因	3
	(1) 婚姻件数の推移	3
	(2) 未婚化の進行	4
	(3) 晩婚化の進行	5
	(4) 非婚化の進行	6
	(5) 初産年齢の上昇	6
	(6) 特定不妊治療による出生率の状況	7
3	少子化の要因の背景	8
	(1) 結婚に対する意識の変化	8
	(2) 現在結婚していない理由、異性と交際するうえでの不安	8
	(3) 未婚化・晩婚化の理由	10
	(4) 結婚生活を送っていくうえでの不安	10
	(5) ほしいこどもの数	11
	(6) こどもを増やすにあたっての課題	12
	(7) 子育ての負担・不安	13
	(8) 非正規就業者の状況	13
	(9) 女性の就業率	14
	(10) 子育てをする世帯の収入	16
4	子育て家庭等の状況	16
	(1) 家族形態の変化	16
	(2) 理想と実際にほしいこどもの数	18
	(3) 親からの支援	19
	(4) ひとり親世帯の状況	19
	(5) こどもの貧困の状況	21
	(6) 特別支援教育を受ける児童・生徒の状況	23
	(7) 外国人児童生徒の状況	23
5	仕事と子育ての両立	25
	(1) 理想のライフコース	25
	(2) 一般事業主行動計画の策定	25
	(3) 両立支援制度の整備及び運用の状況	26
	(4) 育児休業の取得率	26
	(5) 男性の育児休業取得促進	27
	(6) 出産前後の就業状況の変化	29
	(7) 男性の子育て・家事への参加	30
	(8) 保育及び放課後児童対策	32
6	こどもの状況	33
	(1) 不登校	33
	(2) いじめ	34
	(3) 児童虐待	34
	(4) ヤングケアラー	35
	(5) こども食堂	36
7.	若者の社会減の状況	36
	(1) 県外大学等への進学（過年度生を含む）	37
	(2) 大学卒業時の県外就職	37

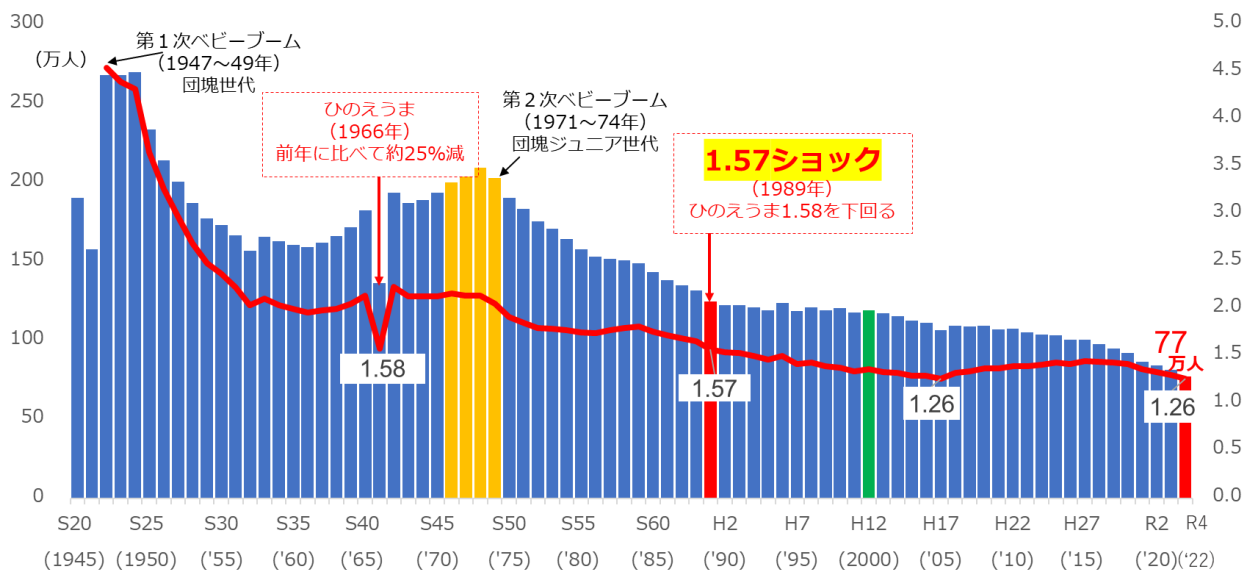
1 少子化の状況

(1) 出生の動向

出生数は、昭和 47 年をピークに減少傾向にあり、平成 13 年に 1 万人を割り込み、平成 23 年には 8 千人を、平成 30 年には 7 千人を割り込み、令和 4 年には 6,022 人と過去最少なっています。

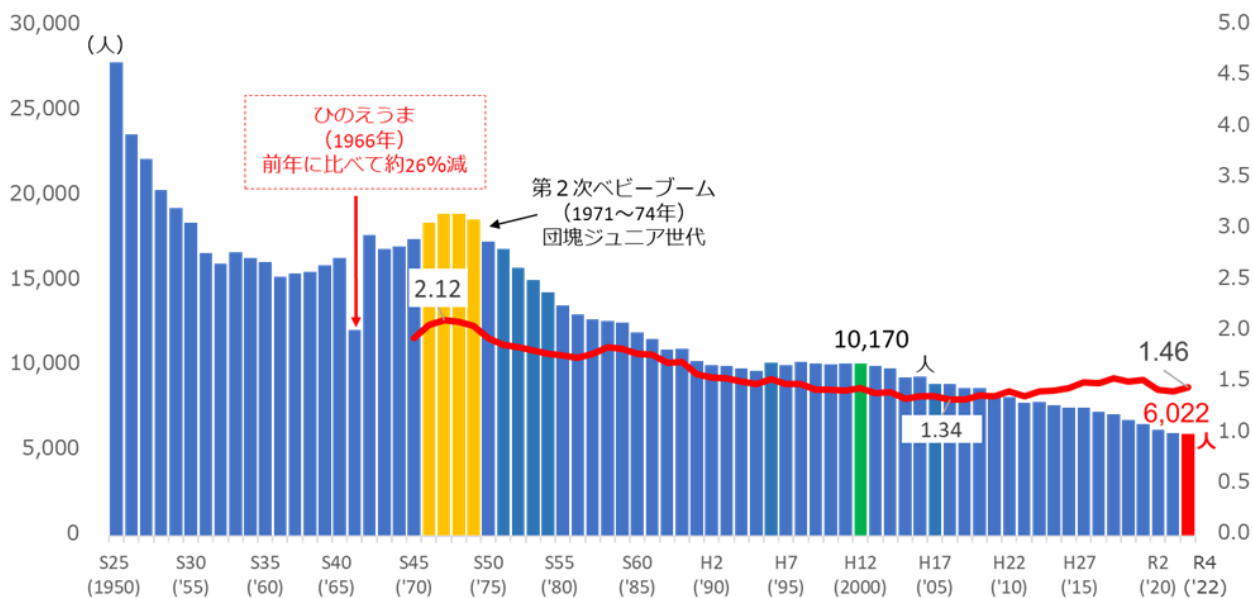
合計特殊出生率^{※1}は、平成 18 年、19 年には 1.34 と過去最低となりましたが、以降増加傾向に転じ、令和 4 年は 1.46 と全国値 1.26 を上回っています。

◎出生数・合計特殊出生率の推移（全国）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

◎出生数・合計特殊出生率の推移（富山県）



※1 合計特殊出生率

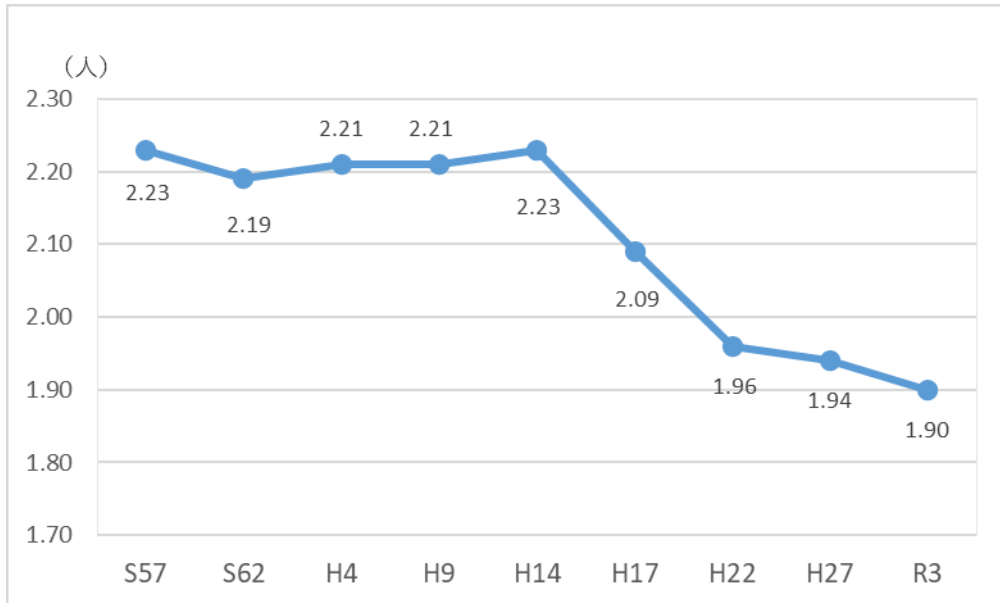
年次の 15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときのこどもの数に相当する。

資料：人口動態統計（厚生労働省）

(2) 完結出生児数の推移

全国の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生こどもの数）は、近年は平成 14 年をピークに減少傾向にあり、令和 3 年では 1.90 人となっています。

◎夫婦の完結出生児数の推移（全国）

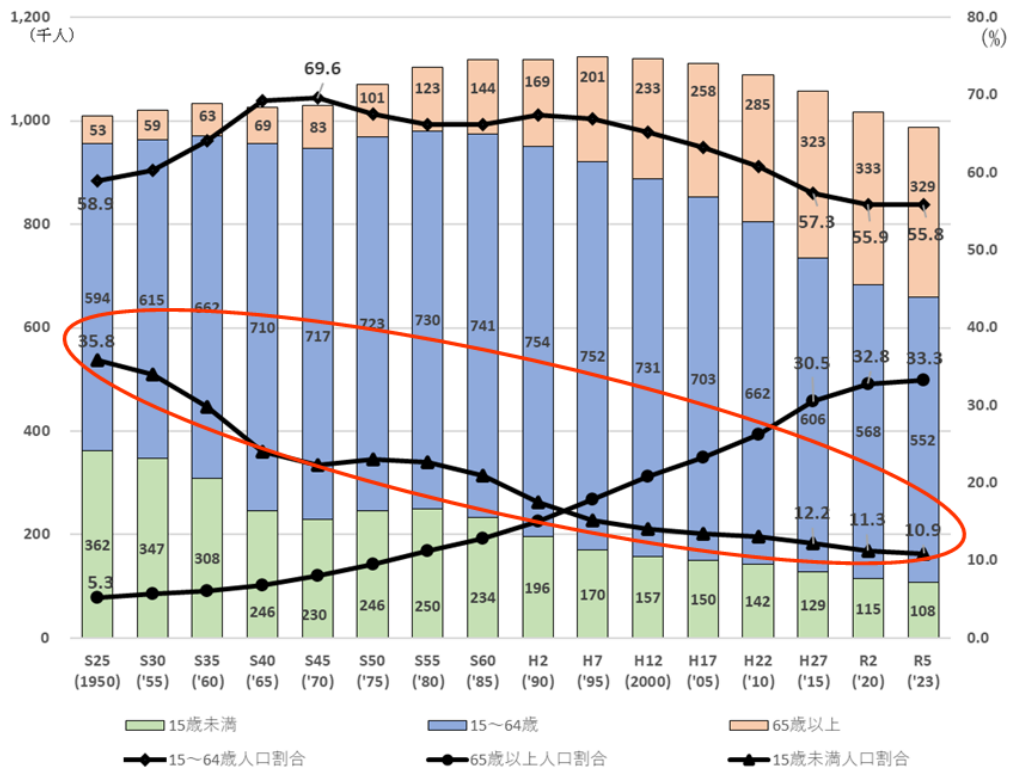


資料：出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

こどもの数（15 歳未満）は、令和 5 年は 107,546 人となり、減少傾向が続いています。

また、富山県の人口に占める 15 歳未満のこどもの割合（年少人口割合）は、平成 22 年 13.0%、平成 27 年 12.2%、令和 2 年 11.3%、令和 5 年は 10.9%と年々低下しています。

◎年少人口割合及び老年人口割合の推移（富山県）



資料：国勢調査（総務省）、人口移動調査（富山県）

0歳児の性比（女性100人に対する男性の数）は、104ですが、20-24歳の性比は119となり、女性の比率が小さくなっています。

◎年齢別男女別人口（富山県）

	男女計	男性	女性	性比 (男/女)		男女計	男性	女性	性比 (男/女)
0歳	5,806	2,955	2,851	104	15歳未満	107,546	55,247	52,299	106
1-4歳	25,260	13,003	12,257	106	15-64歳	551,555	283,892	267,663	106
5-9歳	36,235	18,583	17,652	105	65歳以上	328,689	139,829	188,860	74
10-14歳	40,245	20,706	19,539	106	年齢不詳	18,577	10,936	7,641	143
15-19歳	44,375	23,008	21,367	108	合計	1,006,367	489,904	516,463	95
20-24歳	41,566	22,574	18,992	119					
25-29歳	41,883	22,357	19,526	114					
30-34歳	42,911	22,731	20,180	113					
35-39歳	49,264	25,478	23,786	107					
40-44歳	56,963	29,358	27,605	106					
45-49歳	73,193	37,663	35,530	106					
50-54歳	77,526	39,629	37,897	105					

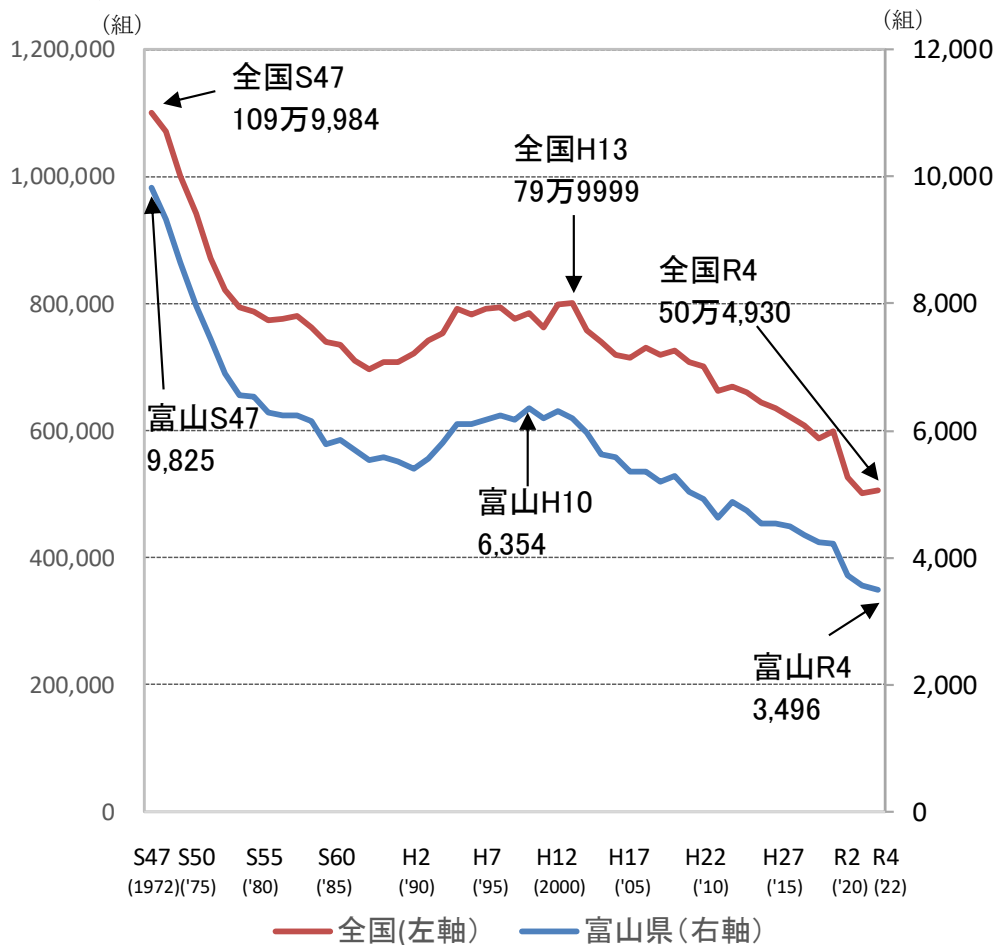
資料：人口移動調査（令和5年10月1日現在 富山県）

2 少子化の要因

(1) 婚姻件数の推移

本県の婚姻件数は、近年では平成10年をピークに減少傾向にあり、令和4年には3,496組と過去最少となっています。

◎婚姻件数の推移（全国・富山県）

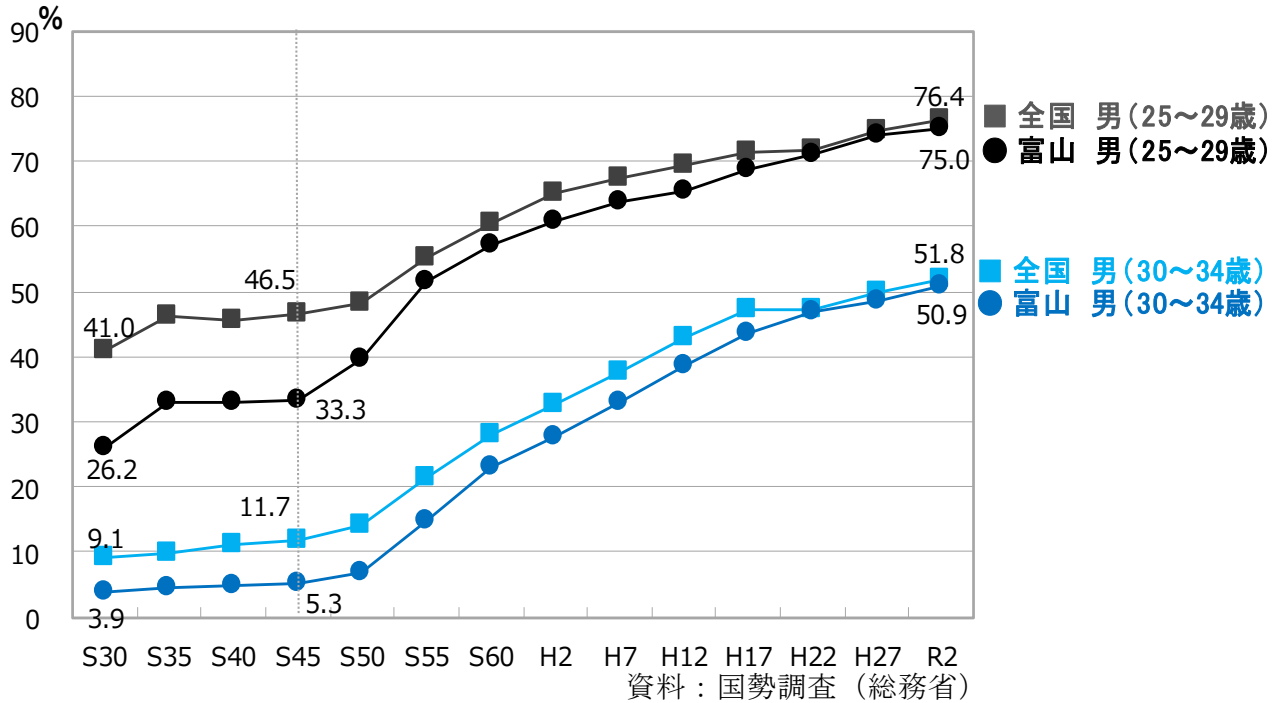


資料：人口動態統計（厚生労働省）

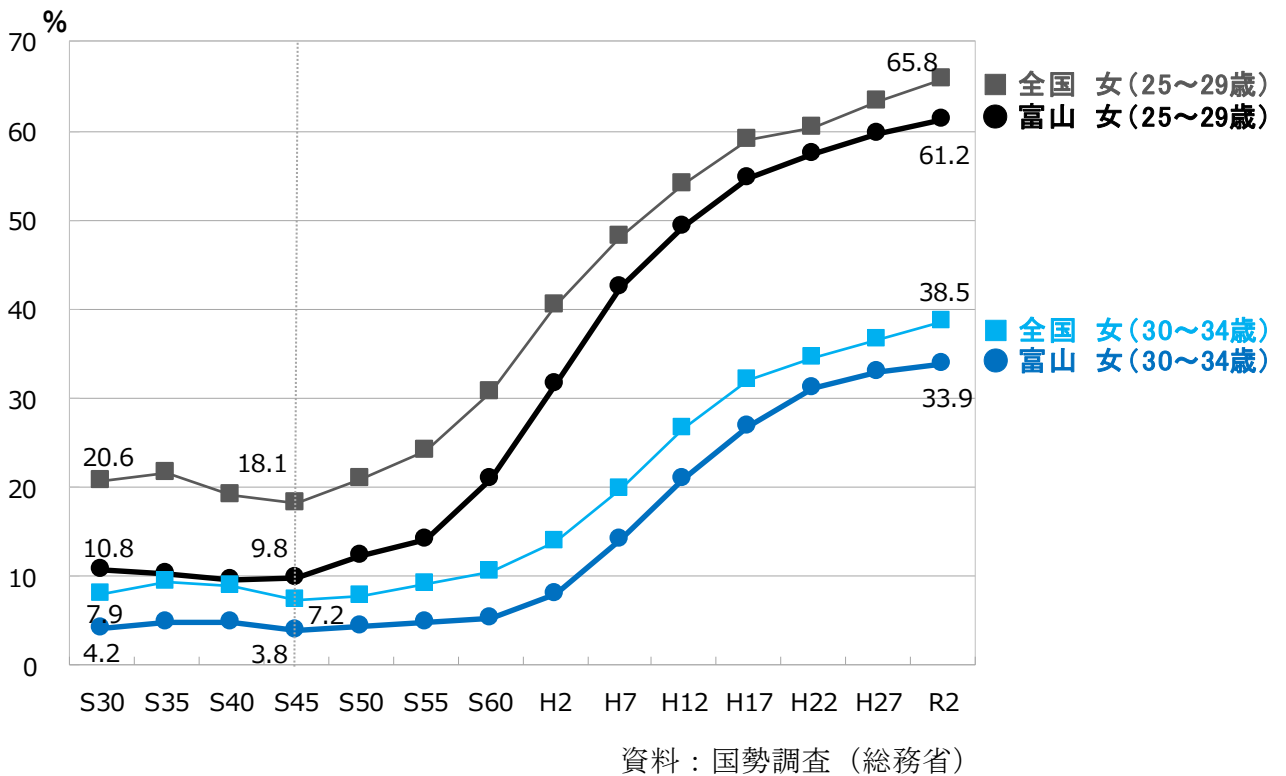
(2) 未婚化の進行

近年、男女ともに、25～29歳、30～34歳の未婚化が進んでおり、令和2年には男性の25～29歳、30～34歳の未婚率はそれぞれ75.0%、50.9%、女性の25～29歳、30～34歳の未婚率はそれぞれ61.2%、33.9%となっています。

◎男性未婚率の推移（全国・富山県）



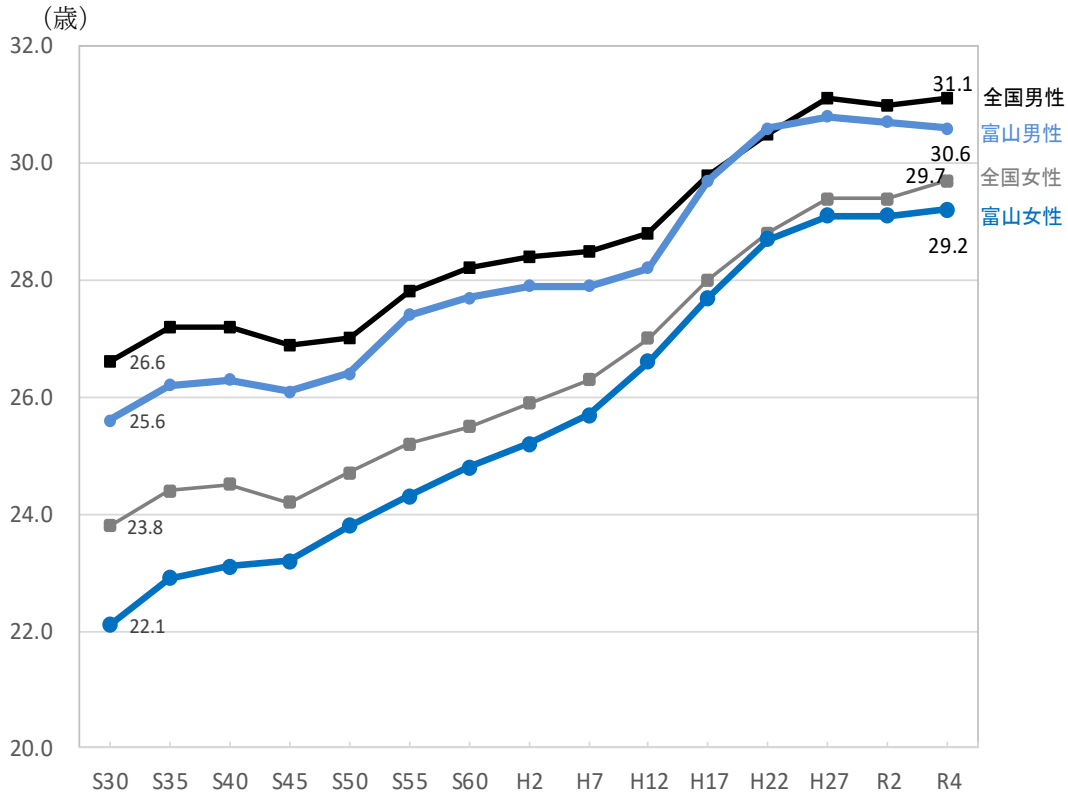
◎女性未婚率の推移（全国・富山県）



(3) 晩婚化の進行

平均初婚年齢については、令和4年には男性30.6歳、女性29.2歳となっています。平成27年以降、男女ともほぼ横ばいとなっています。

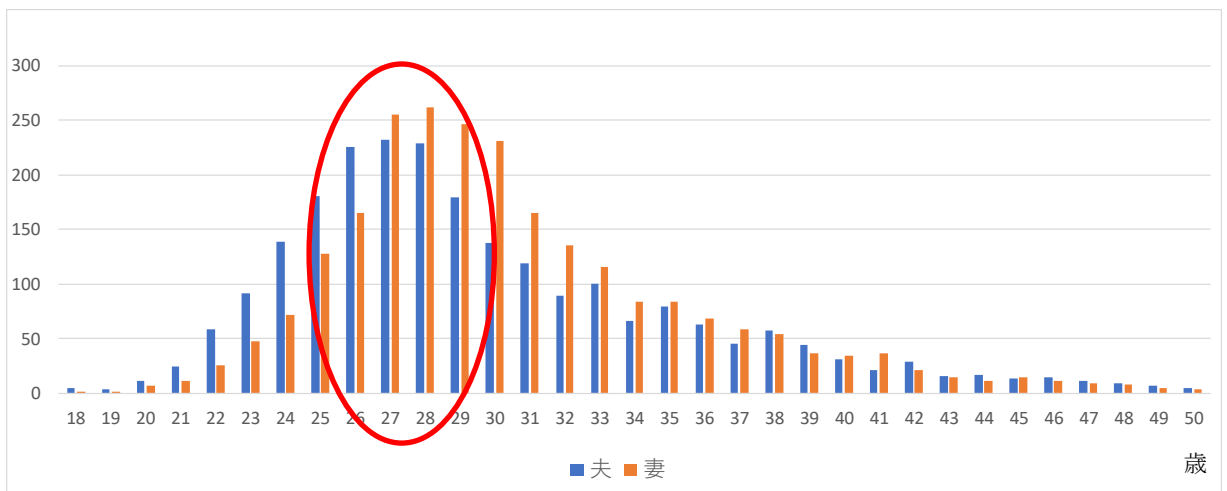
◎平均初婚年齢の推移（全国・富山県）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

なお、初婚の婚姻件数は、男性は27歳、女性は28歳をピークに減少しています。

◎年齢別初婚件数（富山県）

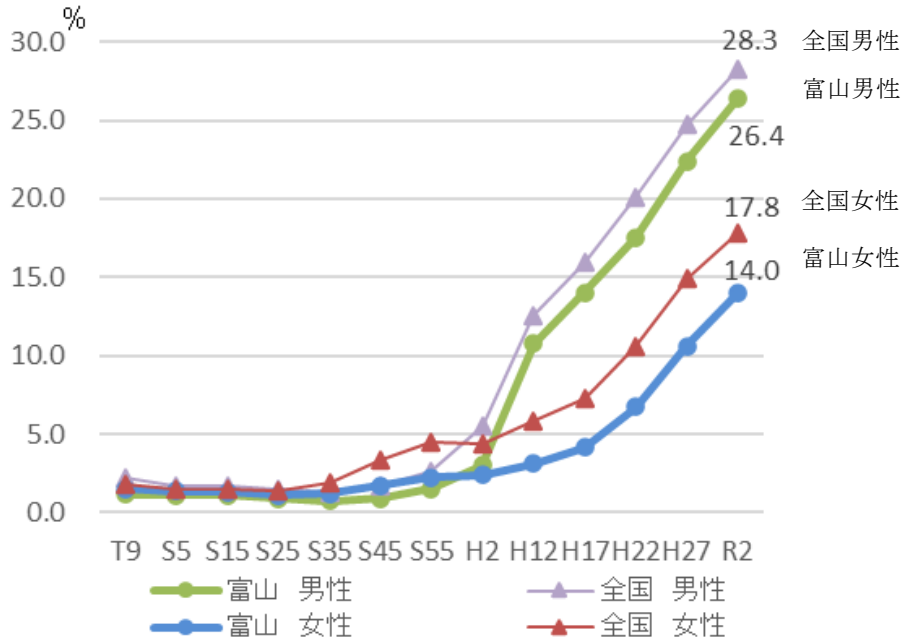


資料：R4 人口動態統計(厚生労働省)

(4) 非婚化の進行

50歳時の未婚率は、男女ともに平成2年から大幅に上昇しており、令和2年では男性が26.4%と、3.8人に1人、女性が14.0%と7.1人に1人は結婚経験がありません。

◎50歳時未婚率の推移（全国・富山県）

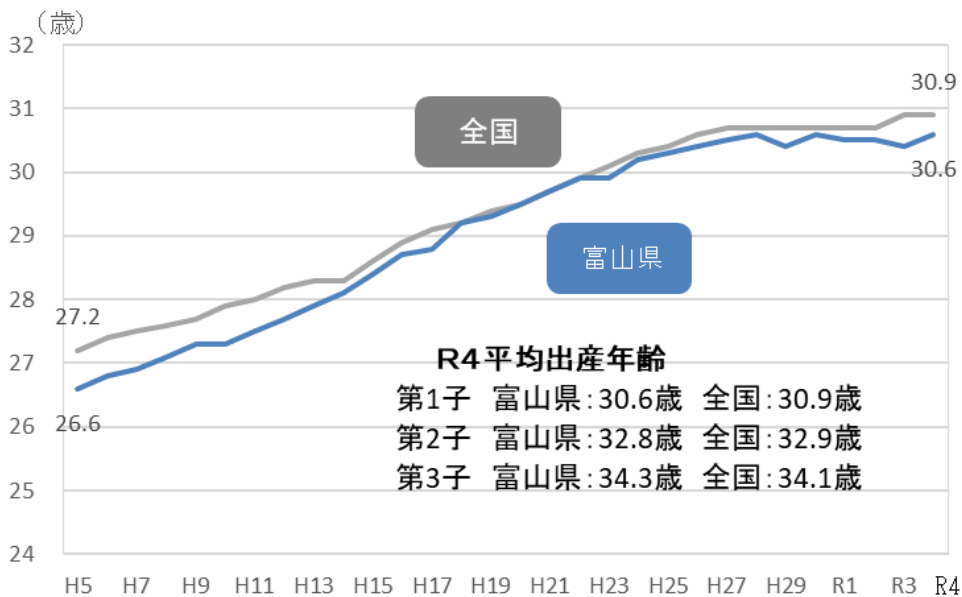


資料：国勢調査（総務省）

(5) 初産年齢の上昇

第1子出生時の母親の平均年齢は全国と同様に上昇傾向にあり、平成5年に26.6歳だったのに対し、令和4年には30.6歳となっています。初婚年齢が高くなることに伴って、晩産化の傾向が現れています。

◎第1子出生時の母親の平均年齢の推移（全国・富山県）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

◎理想の結婚年齢と子どもを持つ理想的な年齢（富山県）

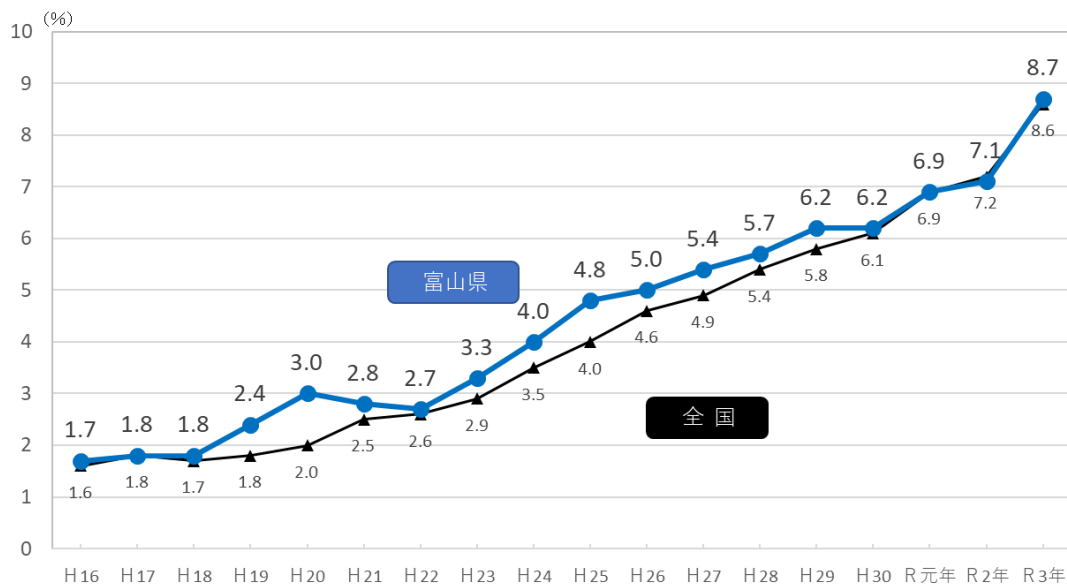
	理想の結婚年齢	子ども（第1子）を持ちたい理想的な年齢
男性の平均	28.2 歳	29.4 歳
女性の平均	27.3 歳	28.0 歳

資料：「結婚等に関する県民意識調査」（R5 富山県）

（6）特定不妊治療による出生率の状況

特定不妊治療による出生率は、増加傾向にあり、令和3年は8.7%と過去最高となっています。

◎特定不妊治療による出生率（全国・富山県）



資料：富山県／指定医療機関における不妊治療実績報告書

全 国／日本産婦人科学会倫理委員会登録・調査小委員会報告

3 少子化の要因の背景

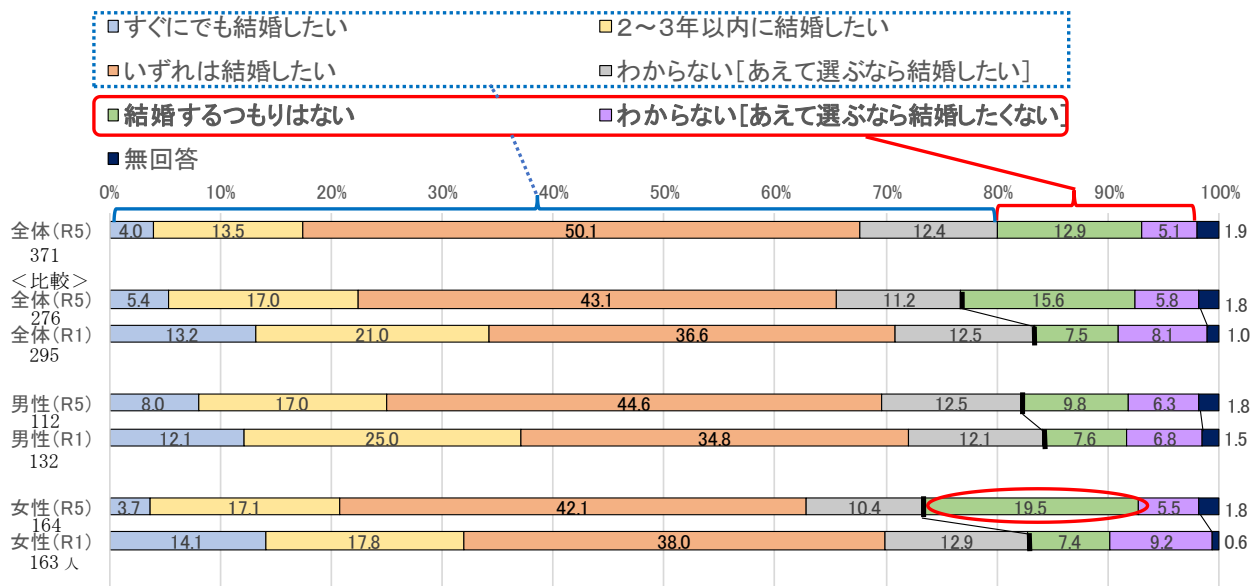
(1) 結婚に対する意識の変化

令和5年に行った県の意識調査によると、現在結婚していない人のうち、時期を特定しなければ、80.0%は「結婚したい」（「すぐにでも結婚したい」「2～3年以内に結婚したい」「いずれは結婚したい」「わからない[あえて選ぶなら結婚したい]」）と考えています。

前回調査との比較では、時期を特定せず「結婚したい」と回答した人は76.7%であり、前回調査から6.6ポイント減少しています。

一方、「結婚したくない」（「結婚するつもりはない」「あえて選ぶなら結婚したくない」）と考えている人は21.4%であり、前回調査より5.8ポイント増加しています。

◎独身男女の結婚に対する意識（富山県）



※調査対象：県内在住の18歳から39歳の独身男女

※前回調査との比較：今回調査の回答のうち20歳から39歳までのもののみを抽出し比較

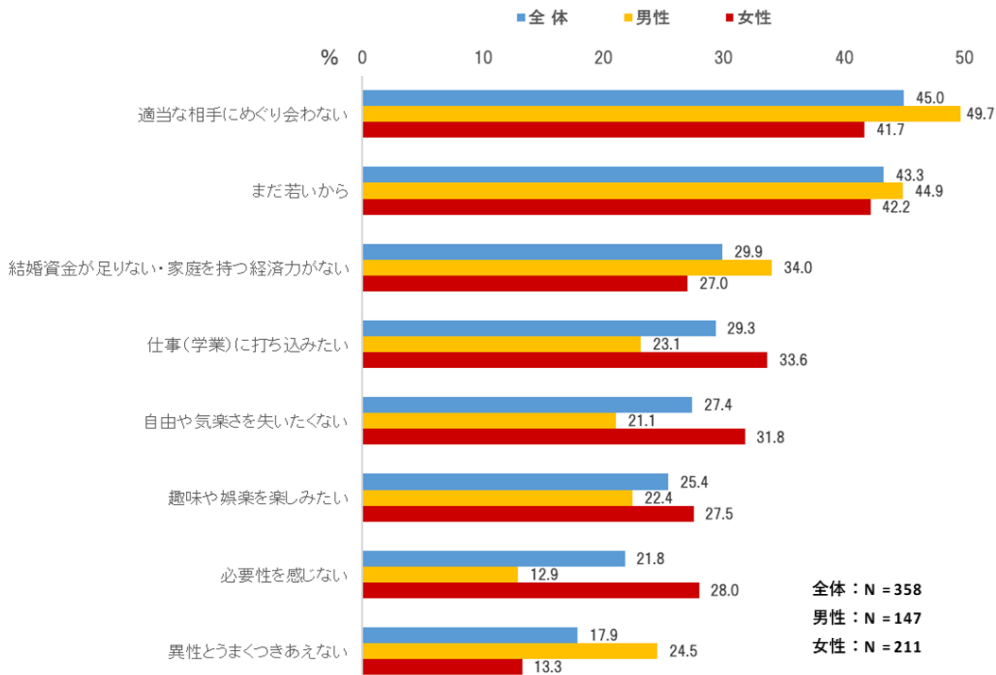
資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

(2) 現在結婚していない理由、異性と交際するうえでの不安

現在結婚していない理由としては、全体では「適当な相手にめぐり合わない」が45.0%で最も高くなっています。

男性は「異性とうまくつきあえない」が女性と比べて高く、女性は「仕事（学業）に打ち込みたい」「自由や気楽さを失いたくない」「必要性を感じない」が男性と比べて高くなっています。

◎現在結婚していない理由（上位3つまで）



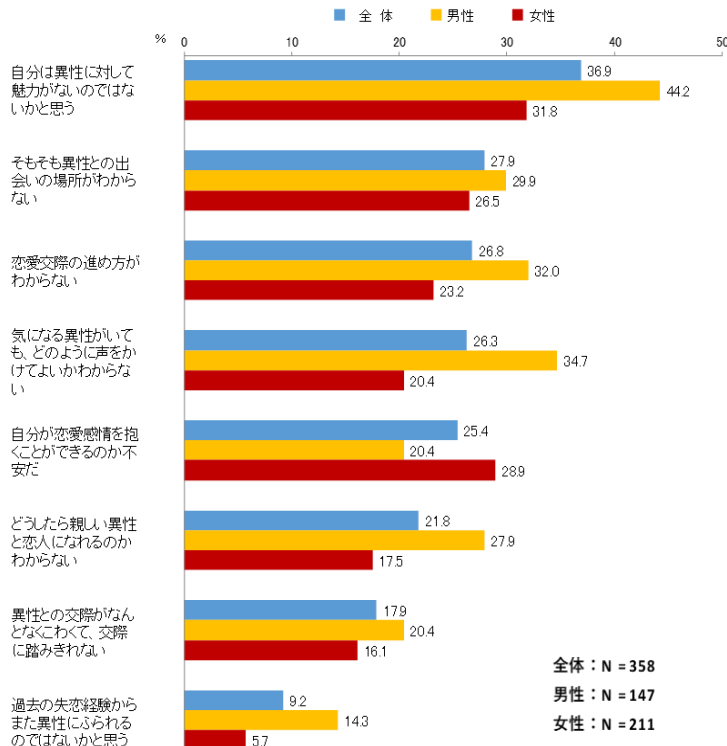
資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

※上位8項目のみ抜粋

異性と交際するうえでの不安としては、全体では「自分は異性に対して魅力がないのではないかと思う」が36.9%と最も高く、性別でみても男女とも最も高くなっています。

男性では、次点で「気になる異性がいても、どのように声をかけてよいかわからない」が34.7%で高く、女性では「自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ」が28.9%で高くなっています。

◎異性と交際するうえでの不安（複数回答）



資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

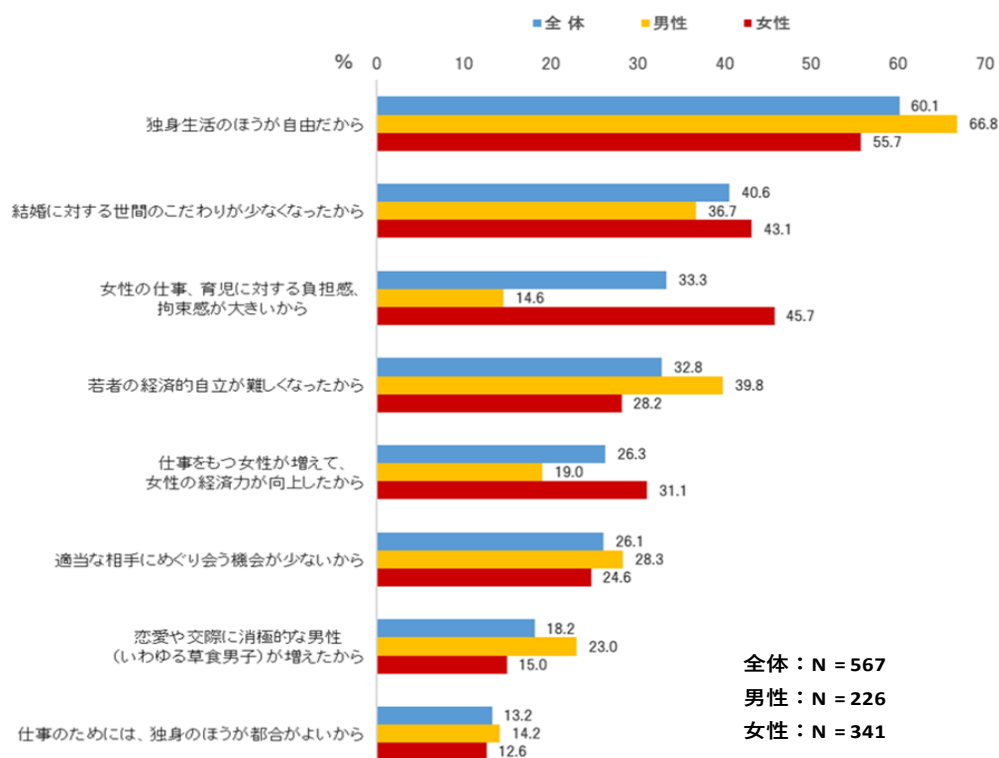
※上位8項目のみ抜粋

(3) 未婚化・晩婚化の理由

未婚化・晩婚化の理由として、全体では「独身生活のほうが自由だから」が60.1%で最も高く、性別でも男女とも最も高くなっています。

「女性の仕事、育児に対する負担感、拘束感が大きいから」「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上したから」を理由に挙げている割合は、男性と比べ女性が高くなっています。

◎未婚化、晩婚化の理由（上位3つまで）



資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

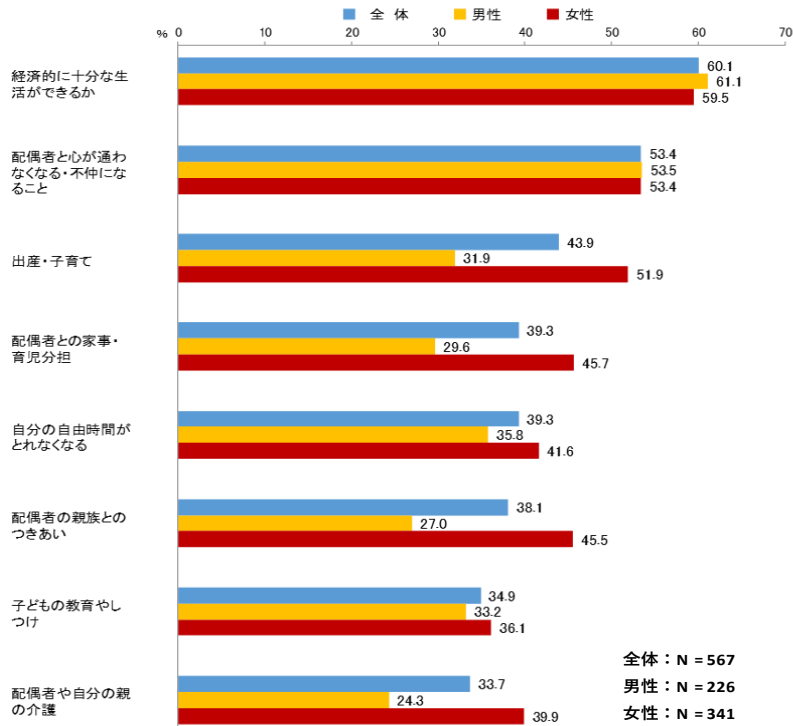
※上位8項目のみ抜粋

(4) 結婚生活を送っていくうえでの不安

結婚生活を送っていく上での不安として、全体では「経済的に十分な生活ができるか」が60.1%と最も高く、性別でも男女とも最も高くなっています。

女性は「出産・子育て」「配偶者との家事・育児分担」「配偶者の親族とのつきあい」「配偶者や自分の親の介護」が男性と比べて高くなっています。

◎結婚生活を送っていくうえでの不安（複数回答）



資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

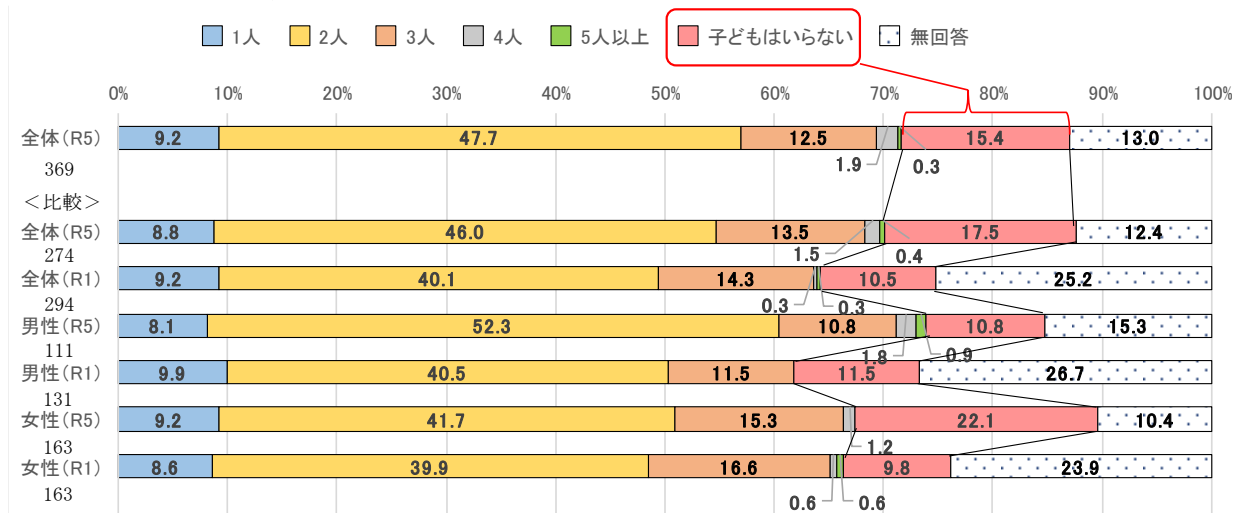
※上位 8 項目のみ抜粋

(5) ほしいこどもの数

ほしいこどもの数は、「2人」が46%と最も高くなっており、前回調査から4.9ポイント増加しています。

また、「子どもはほらない」と回答した割合が17.5%と、前回調査に比べて7ポイント増加しており、特に女性は22.1%と、前回調査に比べて12.3ポイントと大幅に増加しています。

◎ほしいこどもの数（富山県）



※調査対象：県内在住の18歳から39歳の独身男女

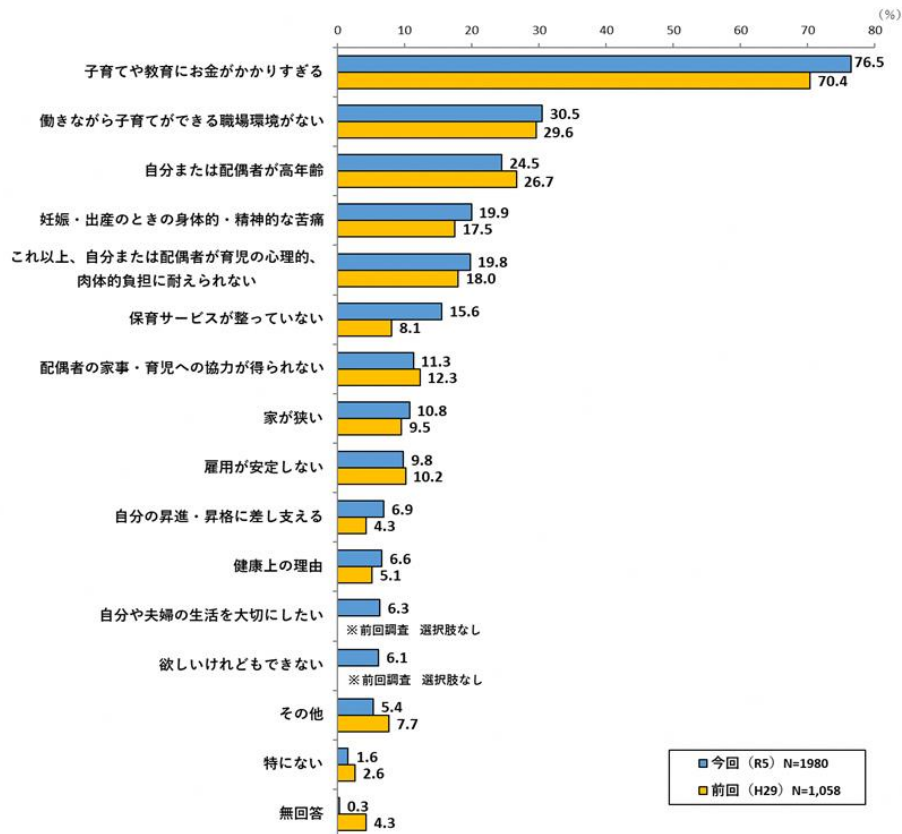
※前回調査との比較：今回調査の回答のうち20歳から39歳までのもののみを抽出し比較

資料：結婚等に関する県民意識調査（R5 富山県）

(6) こどもを増やすにあたっての課題

こどもを増やすにあたっての課題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで「働きながら子育てができる職場環境がない」、「自分または配偶者が高年齢」となっています。上位3位までは前回調査（H29）と同じですが、「自分または配偶者が高年齢」は前回より2.2ポイント下がっています。

◎こどもを増やすにあたっての課題（上位3つまで）



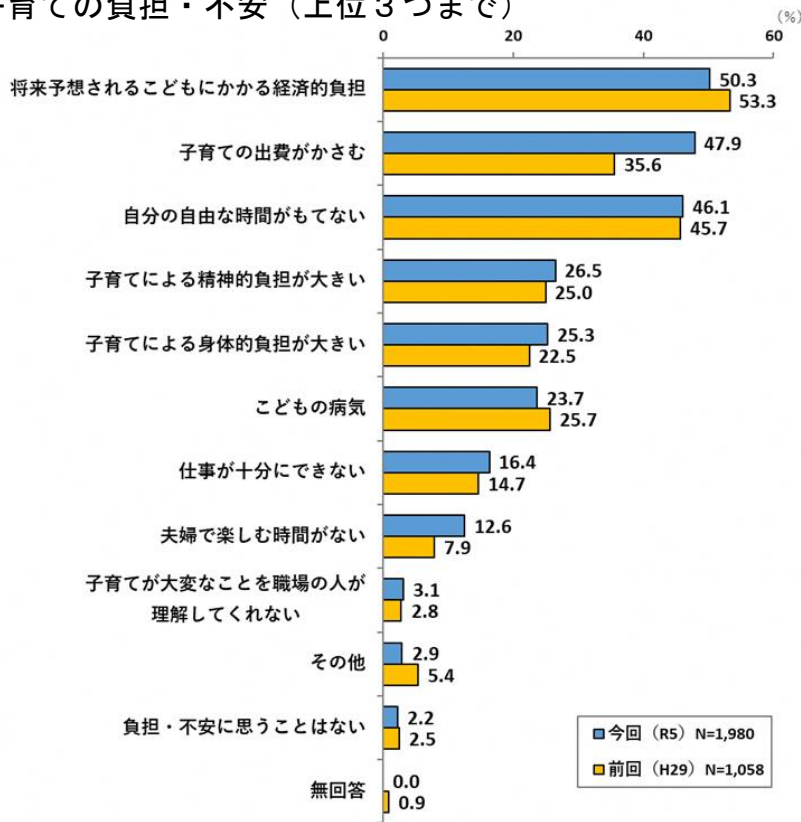
※調査対象：県内在住の未就学児又は小学生を持つ保護者

資料：子育て支援サービスに関する調査（R5 富山県）

(7) 子育ての負担・不安

子育ての負担・不安は、「将来予想されるこどもにかかる経済的負担」が50.3%と最も多く、次いで「子育ての出費がかさむ」「自分の自由な時間がない」が多くなっています。「子育ての出費がかさむ」は前回より12.3ポイント上がっています。

◎子育ての負担・不安（上位3つまで）



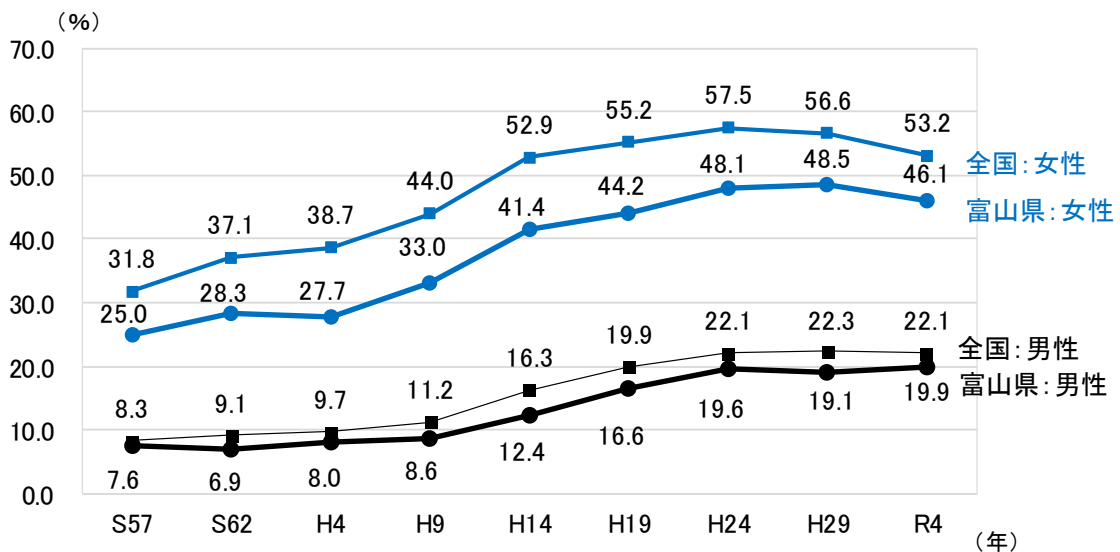
※調査対象：県内在住の未就学児又は小学生を持つ保護者

資料：子育て支援サービスに関する調査（R5 富山県）

(8) 非正規就業者の状況

本県は全国に比べて非正規就業者の割合は低いものの、令和4年には女性46.1%、男性は19.9%となっています。

◎非正規就業者の割合（全国・富山県）

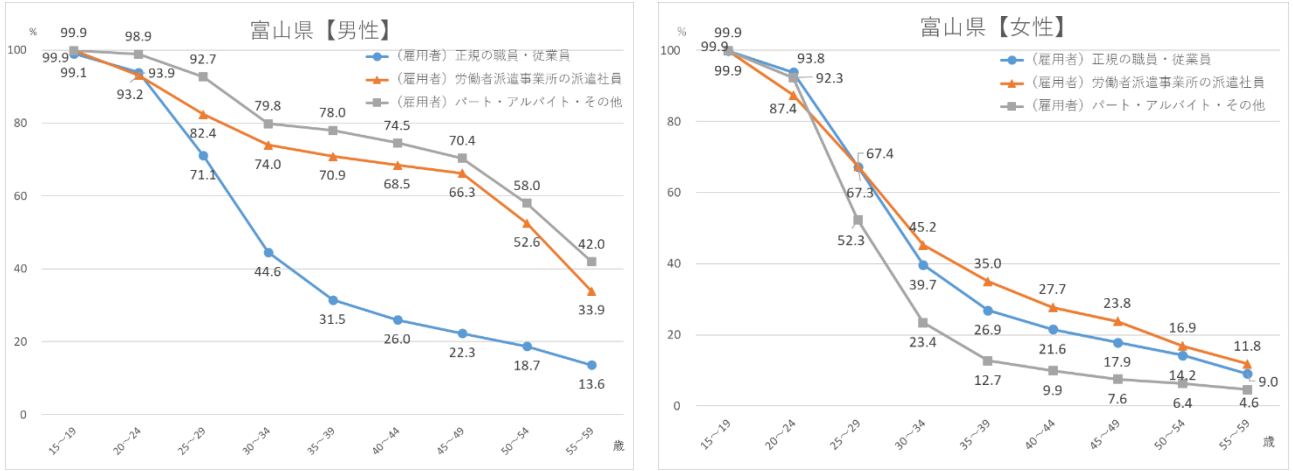


※対象：会社などの役員を除く雇用者（15歳以上）に占める割合

資料：就業構造基本調査（総務省）

就業形態別による男性の未婚率は、パート・アルバイト等が正規職員・従業員より高くなっていますが、女性の場合は正規の職員・従業員がパート・アルバイト等より高い傾向があります。

◎就業形態別未婚率（富山県）

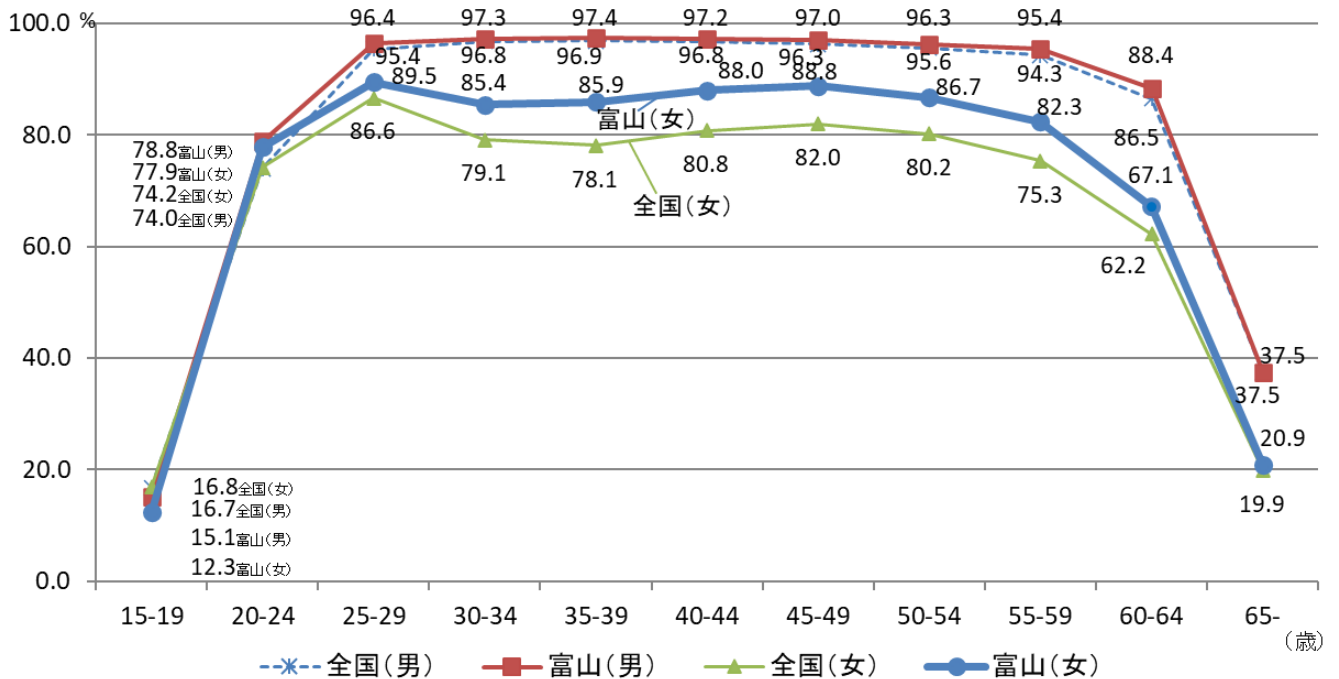


資料：国勢調査(R2 総務省)

(9) 女性の就業率

本県の女性の就業率は、令和2年で75.9%（全国順位3位）と高い状況にあり、三世同居率が高く、家族支援が得られやすい環境などから、出産育児期に働く女性の割合も全国より高くなっています。

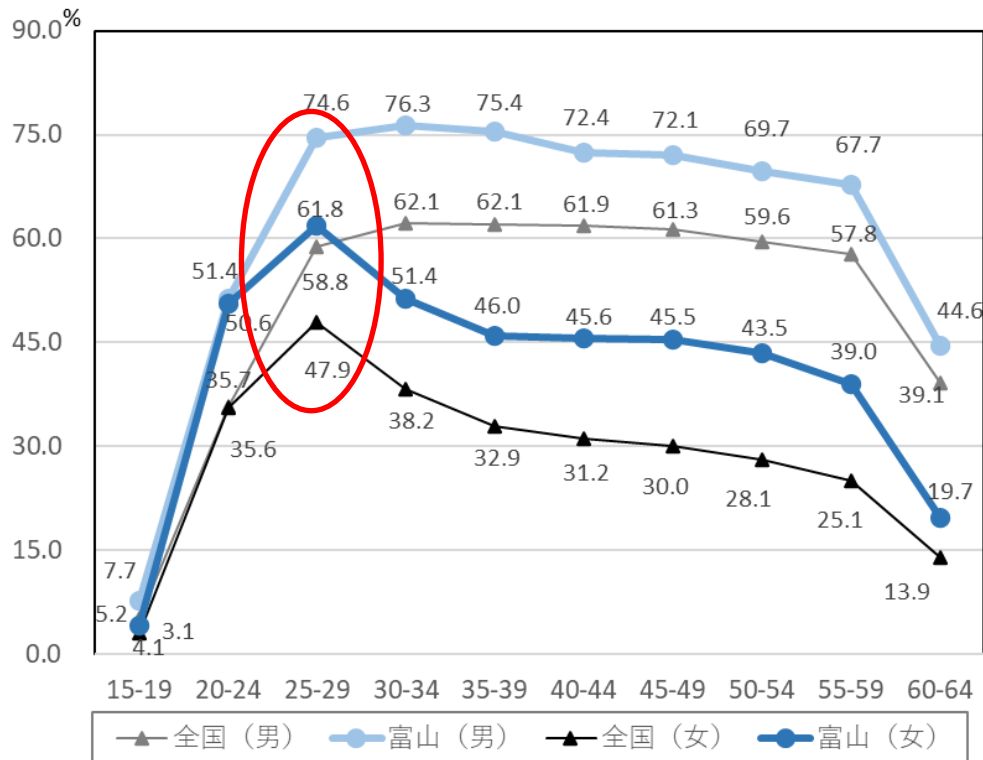
◎年齢階級別男女別労働力率の推移（R2 全国・富山県）



資料：国勢調査(R2 総務省)

一方、年齢階級別男女別正規雇用比率も全国より高くなっていますが、全国と同様に女性は25～29歳の61.8%をピークに低下しています。

◎年齢階級別男女別正規雇用比率の推移（R2 全国・富山県）



資料：国勢調査(R2 総務省)

令和2年の本県の共働き率は、58.3%（全国51.6% 全国4位）となっており、全国に比べ高くなっています。

また、子どもがいない世帯に比べて、子どもがいる世帯の方が共働き率が高くなっています。

◎共働き率（全国・富山県）

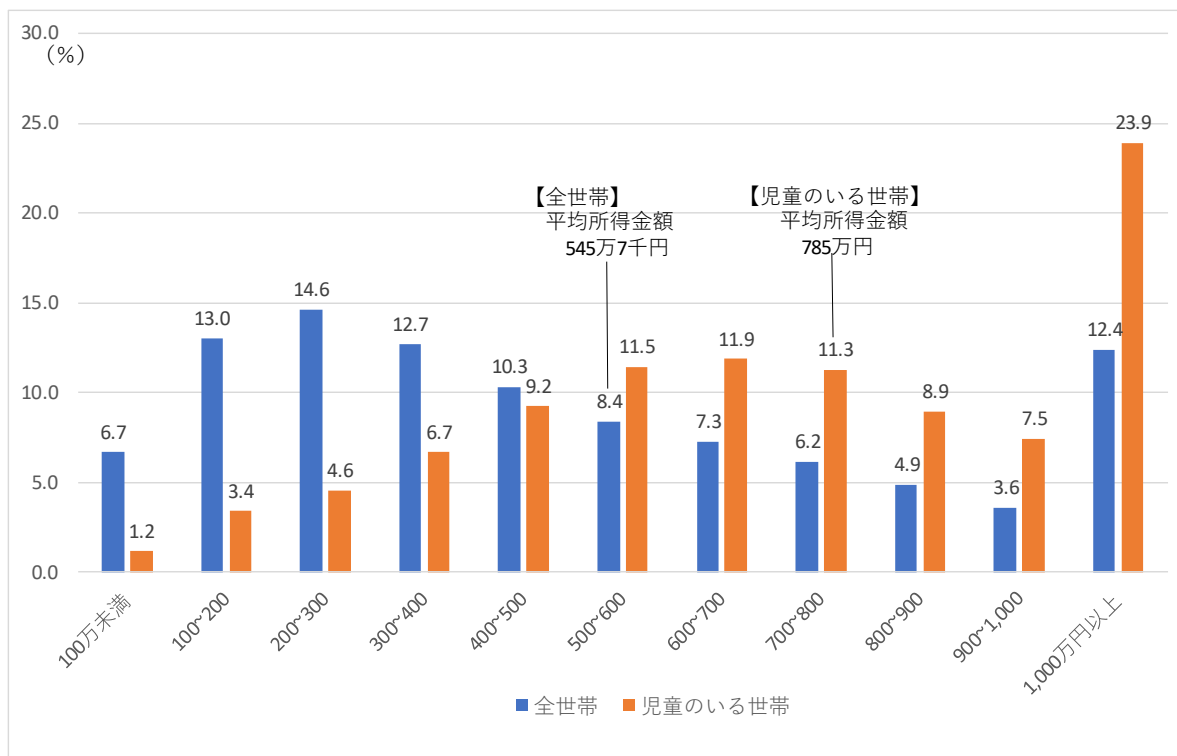
		夫は就業者 妻も就業者の数 (A)	夫は就業者 妻が非就業者の数 (B)	夫は非就業者 妻は就業者の数 (C)	夫は非就業者 妻も非就業者の数 (D)	共働き率 (A) / (A) + (B) + (C) + (D)
全国	夫婦のいる一般世帯(世帯数)	13,206,934	5,816,497	1,127,770	5,433,690	51.6%
	子どもなし	4,434,948	2,254,529	659,125	3,768,992	39.9%
	子どもあり	8,771,986	3,561,968	468,645	1,664,698	60.6%
富山県	夫婦のいる一般世帯(世帯数)	132,323	37,533	11,830	45,188	58.3%
	子どもなし	40,181	15,707	6,441	29,225	43.9%
	子どもあり	92,142	21,826	5,389	15,963	68.1%

資料：国勢調査（R2 総務省）

(10) 子育てをする世帯の収入

児童のいる世帯の平均所得金額は 785 万円と、全世帯の平均所得 545 万 7 千円より約 240 万円高くなっています。

◎所得金額別世帯の分布状況（全国）



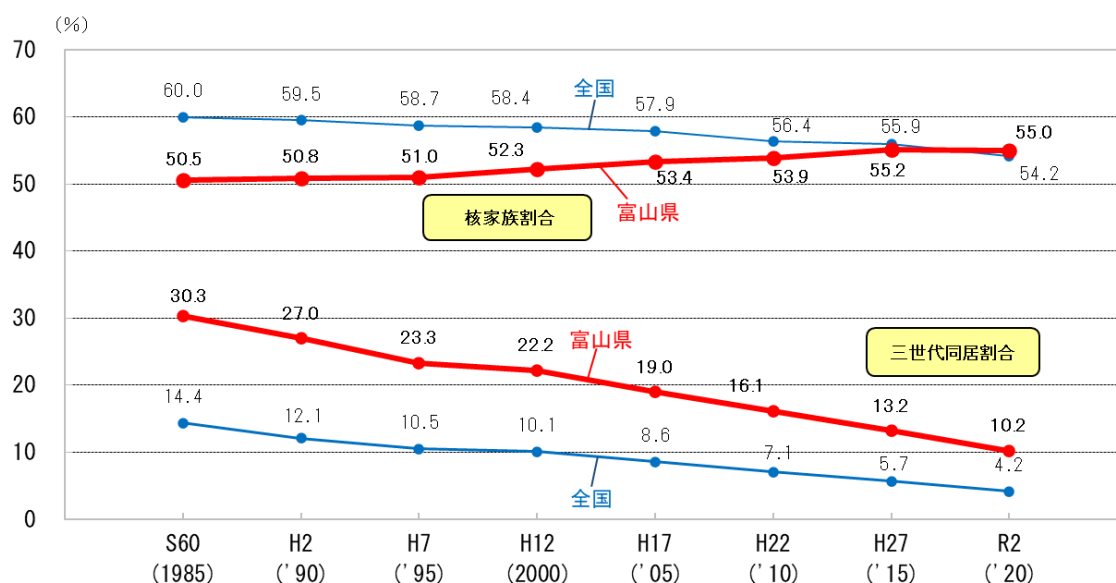
資料：国民生活基礎調査（R4 厚生労働省）

4 子育て家庭等の状況

(1) 家族形態の変化

本県の三世代同居世帯は、10.2%と全国に比べ高い割合となっていますが、一世帯あたりの人員は減少しており、核家族世帯の割合が平成 27 年までは年々増加し、令和 2 年は全国平均を上回っています。

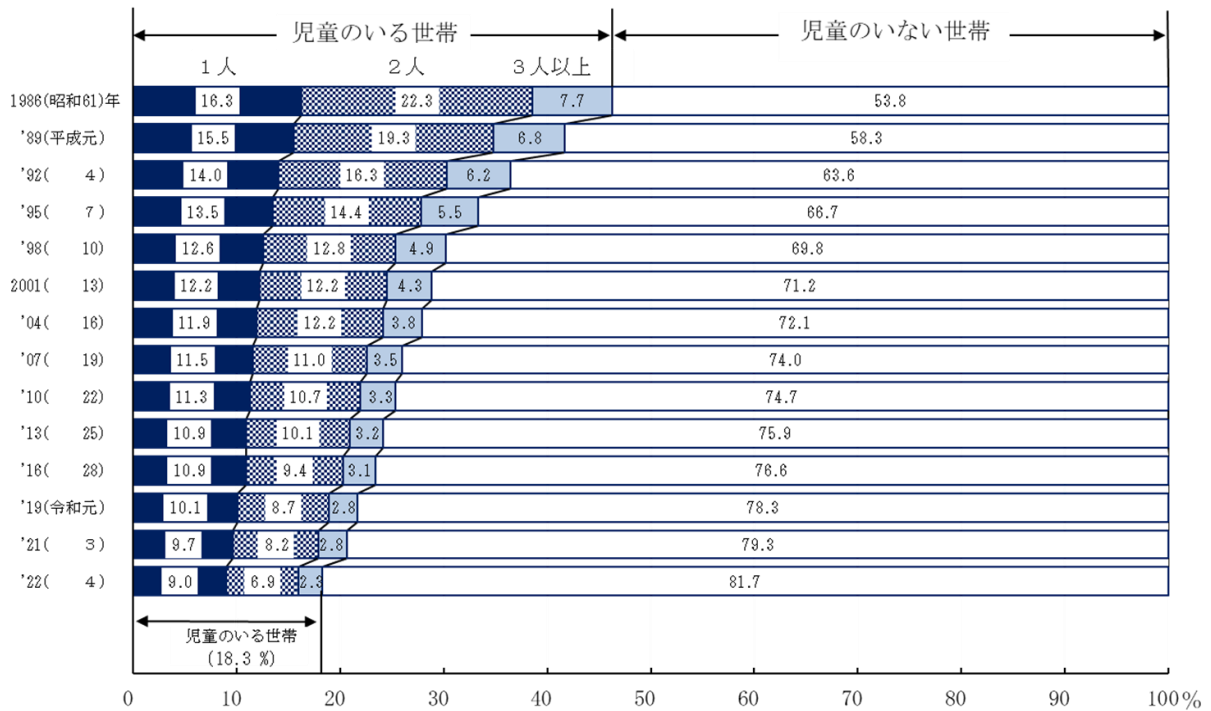
◎三世代同居世帯比率及び核家族世帯比率の推移（全国・富山県）



資料：国勢調査（総務省）

児童のいる世帯数の割合は、昭和 61 年は 46.3%であったが、令和 4 年には、18.3%に減少しています。

◎児童のいる世帯数の年次推移（全国）



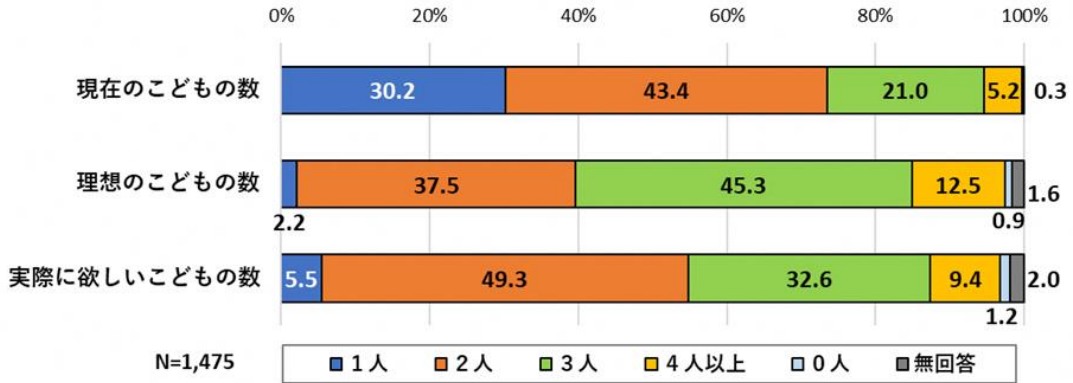
注：1) 1995(平成7)年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 2016(平成28)年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 2020(令和2)年は、調査を実施していない。

資料：国民生活基礎調査（厚生労働省）

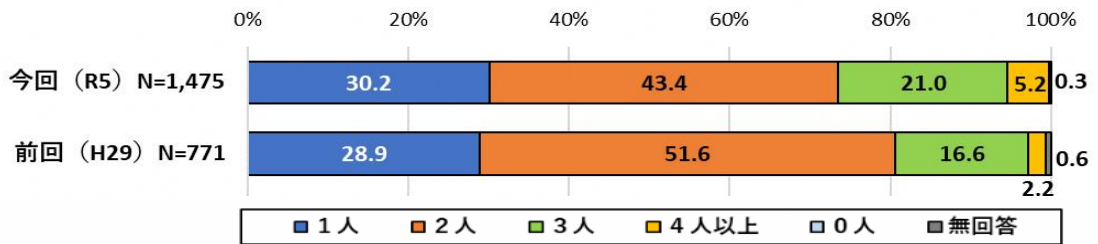
(2) 理想と実際に欲しいこどもの数

こどもを持つ保護者の理想のこどもの数は前回調査(H29)と同様に約半数が「3人」以上と回答している一方、実際に欲しいこどもの数は「2人」以下が約半数とギャップがあります。

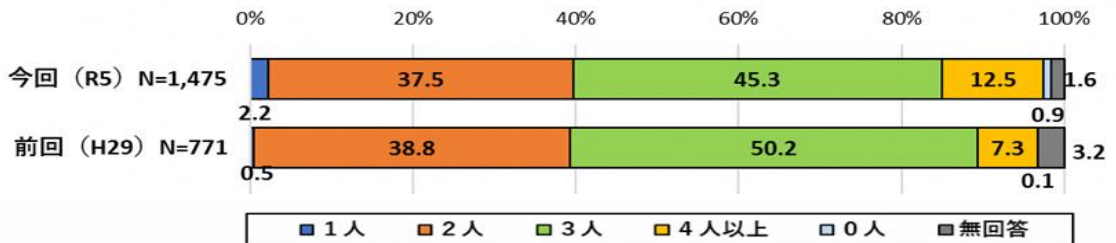
◎理想と実際に欲しいこどもの数



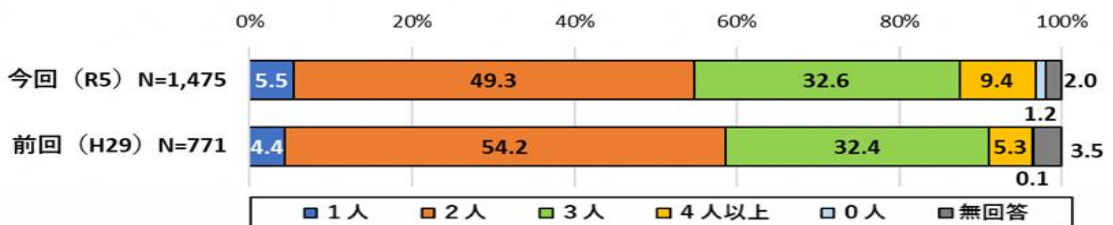
《現在のこどもの数 前回比較》



《理想のこどもの数 前回比較》



《実際に欲しいこどもの数 前回比較》



※調査対象：県内在住の未就学児を持つ保護者

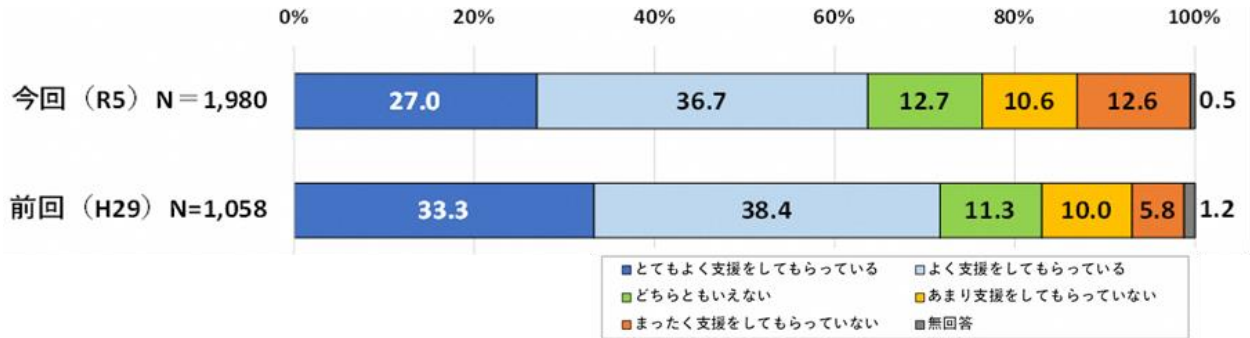
資料：子育て支援サービスに関する調査(R5 富山県)

(3) 親からの支援

子育てへの親からの支援は、「よく支援をしてもらっている」が 36.7%、「とてもよく支援をしてもらっている」が 27.0%となり、あわせて6割を超えていますが、ともに前回より低くなっています。

また、支援の内容は、「こどもの相手・預かり」「物資（農産物など）の支援」「食事の支援」「こどもの送り迎え」など、直接こどもの世話をする支援を受ける割合が高くなっています。

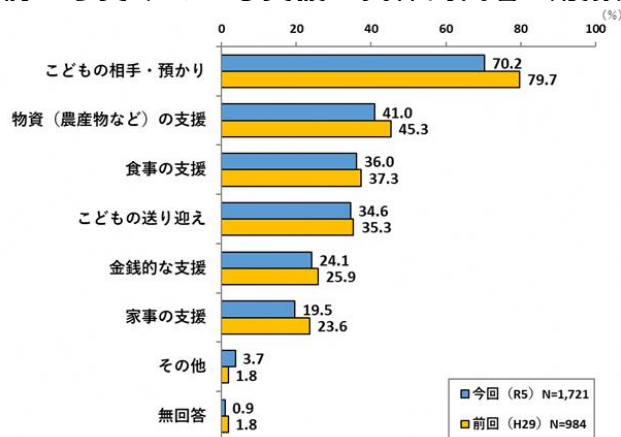
◎親からの子育ての支援（富山県）



※調査対象：県内在住の未就学児又は小学生を持つ保護者

資料：子育て支援サービスに関する調査(R5 富山県)

◎親から受けている支援の具体的内容（複数回答）



※調査対象：県内在住の未就学児又は小学生を持つ保護者

資料：子育て支援サービスに関する調査(R5 富山県)

(4) ひとり親世帯の状況

ひとり親家庭の世帯数は、6,319 世帯で、うち母子世帯が 93.1%となっています。

ひとり親世帯は前回（H30）に比べ、19.8 ポイント減少しています。

◎ひとり親世帯の状況（富山県）

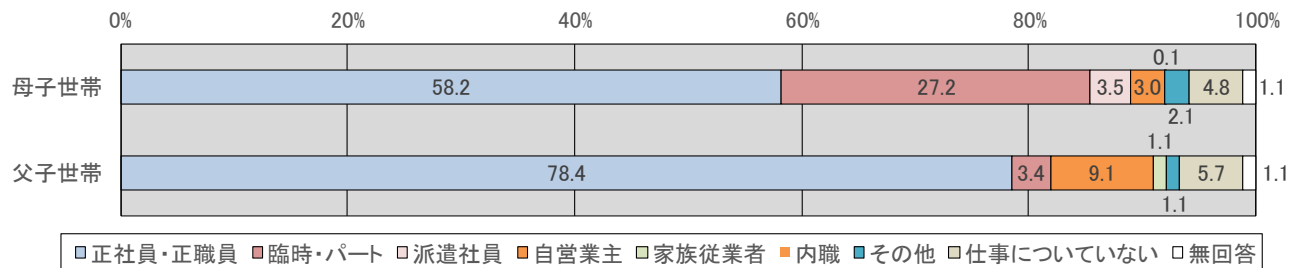
		令和 5 年	平成 30 年	R 5/H30 (%)
ひとり親家庭の世帯数		6,319	7,875	80.2
内 訳	母子家庭の世帯数	5,882	7,232	81.3
	全世帯に対する割合 (%)	1.43	1.79	
	父子家庭の世帯数	437	643	68.0
	全世帯に対する割合 (%)	0.11	0.16	
全世帯数		410,055	404,929	101.3

資料：全世帯数・・・富山県人口移動調査（各年 10 月 1 日現在）

ひとり親家庭の世帯数・・・市町村が把握している世帯数（児童扶養手当受給資格者、ひとり親家庭医療費助成事業の対象者等をもとに把握）を集計した推計値

ひとり親世帯の親のうち仕事を持っている人の割合は、母子世帯で 94.1%、父子世帯では 93.2%となっています。その内訳は、母子世帯、父子世帯ともに「正社員・正職員」が最も多いものの、母子世帯では「臨時・パート」の割合が 27.2%と高くなっています。

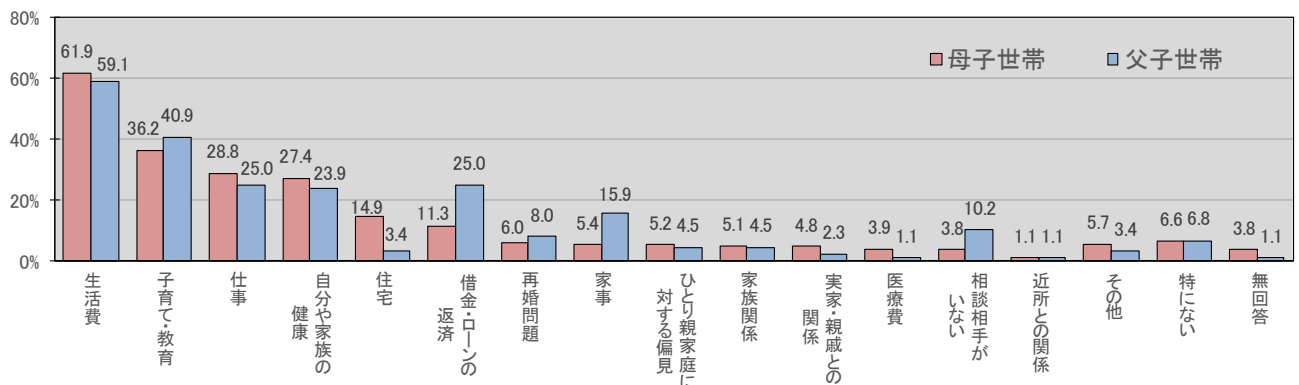
◎現在の雇用形態（富山県）



資料：富山県ひとり親家庭等実態調査（R5 富山県）

ひとり親世帯の生活上の最も大きな不安や悩みは、母子世帯、父子世帯ともに「生活費」であり、次いで「子育て・教育」となっています。

◎生活上の不安や悩み（富山県）

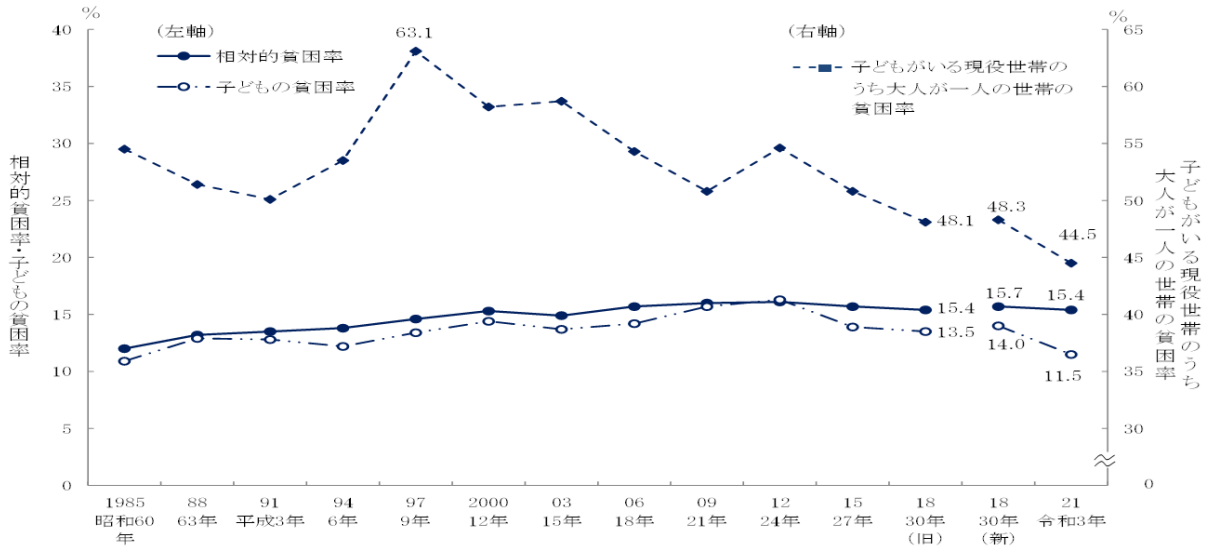


資料：富山県ひとり親家庭等実態調査（R5 富山県）

(5) こどもの貧困の状況

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、令和3年の我が国における相対的貧困率は15.4%、また子どもの貧困率は11.5%となっており、特に、こどもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯（ひとり親家庭等）については44.5%となっています。

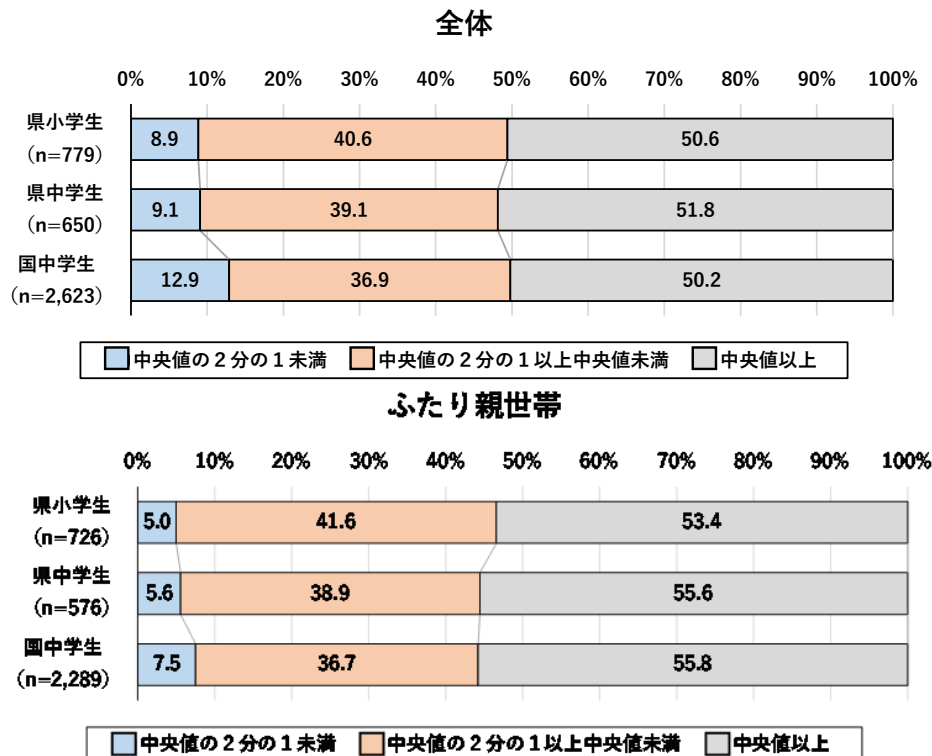
◎貧困率の年次推移（全国）



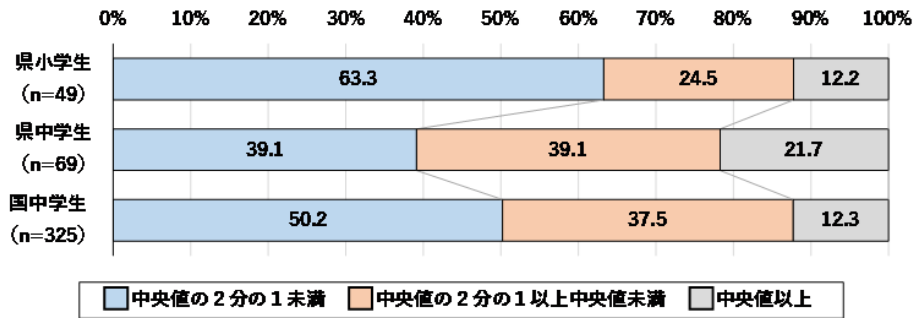
- 注：1) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 2) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 3) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 4) 1994（平成6）年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 5) 2015（平成27）年の数値は、熊本県を除いたものである。
 6) 2018（平成30）年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
 7) 2021（令和3）年からは、新基準の数値である。

こどもの生活状況調査等によると「もっとも収入の水準が低い世帯（中央値の2分の1未満）」の割合は、小学5年生が8.9%、中学2年生が9.1%であり、そのうち、ひとり親世帯では、小学5年生が63.3%、中学2年生が39.1%となっています。

◎世帯収入の状況



ひとり親世帯



区分	等価世帯収入の中央値	中央値の2分の1
県小学生	325.0万円	162.5万円
県中学生	325.0万円	162.5万円
国中学生	317.5万円	158.8万円

資料：こどもの生活状況調査（R4 富山県）
子供の生活状況調査（R3 内閣府）

また、児童扶養手当受給世帯の児童の割合、生活保護世帯における19歳以下の子どもの占める割合、小中学校における就学援助率の割合は、いずれも全国に比べ低い水準となっています。

◎児童扶養手当受給世帯の児童数（全国・富山県）（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
富山県 〔県内の18歳以下の人口に占める割合〕	7,757 (4.81%)	7,367 (4.67%)	7,253 (4.71%)	6,973 (4.67%)	6,665 (4.56%)
全国 〔18歳以下の人口に占める割合〕	1,423,715 (7.09%)	1,368,949 (6.92%)	1,335,312 (6.84%)	1,299,635 (6.77%)	1,245,514 (6.60%)

※児童扶養手当・・・一定の所得を下回るひとり親家庭の生活が安定されるように支給される手当。
支給期間は、原則として子どもが18歳となった年度末まで。

資料：富山県

◎生活保護世帯の状況（全国・富山県）（単位：人）

		平成28年	令和4年	増加率
富山県	生活保護被保護者	3,488	4,094	17.4%
	うち19歳以下	178	264	48.3%
	〔県内の19歳以下の人口に占める割合〕	(0.1%)	(0.2%)	
全国	生活保護被保護者	2,110,340	1,993,867	▲5.5%
	うち19歳以下	254,645	170,859	▲32.9%
	〔19歳以下の人口に占める割合〕	(1.2%)	(0.9%)	

資料：被保護者調査（年次調査）

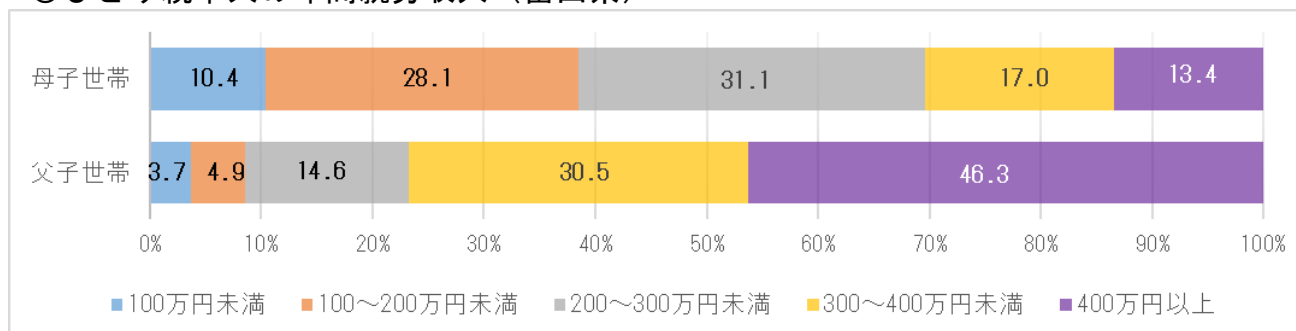
◎小中学校における就学援助の状況（全国・富山県）（単位：人）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
富山県	5,950	5,764	5,582	5,472	5,371	5,384	5,528	5,868	5,917	5,830
(就学援助率 %)	6.94	6.83	6.74	6.74	6.78	6.79	7.29	7.88	8.09	8.12
全国	1,514,515	1,495,485	1,466,134	1,432,018	1,407,088	1,391,922	1,359,546	1,333,732	1,304,336	1,262,378
(就学援助率 %)	15.42	15.39	15.23	15.04	14.92	14.90	14.69	14.52	14.28	13.96

※就学援助率：公立小中学校児童生徒数に占める要保護及び準要保護児童生徒数の割合
資料：要保護及び準要保護児童生徒数（文部科学省）

その一方で、母子世帯では平均年間就労収入 200 万円未満の割合が 38.5%と父子世帯に比べて高い水準となっています。また、母子世帯の平均年間就労収入は、237 万円と全国平均とほぼ同じとなっており、父子世帯の平均年間就労収入の約 6 割となっています。

◎ひとり親本人の年間就労収入（富山県）



資料：富山県ひとり親家庭等実態調査（R5 富山県）

◎ひとり親本人の年間就労収入（平均値）（全国・富山県）

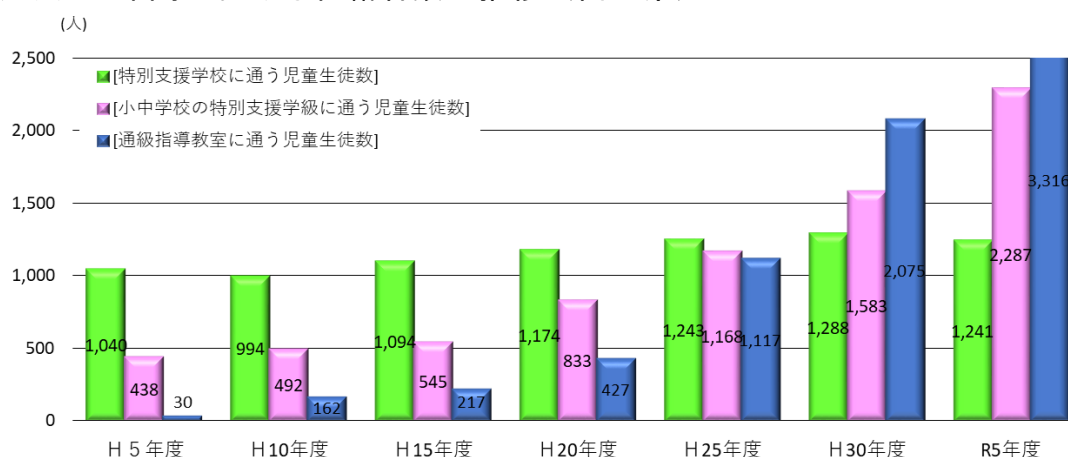
	母子		父子	
	富山（R 5）	全国（R 3）	富山（R 5）	全国（R 3）
平均年間就労収入	237 万円	236 万円	381 万円	492 万円

資料：富山県ひとり親家庭等実態調査（R5 富山県）
全国ひとり親世帯等調査結果（R3 厚生労働省）

（6）特別支援教育を受ける児童・生徒の状況

近年、特別支援学校等において特別支援教育を受ける児童・生徒数が大幅に増加しており、支援ニーズが高まってきています。

◎過去 30 年間における在籍者数の推移（富山県）



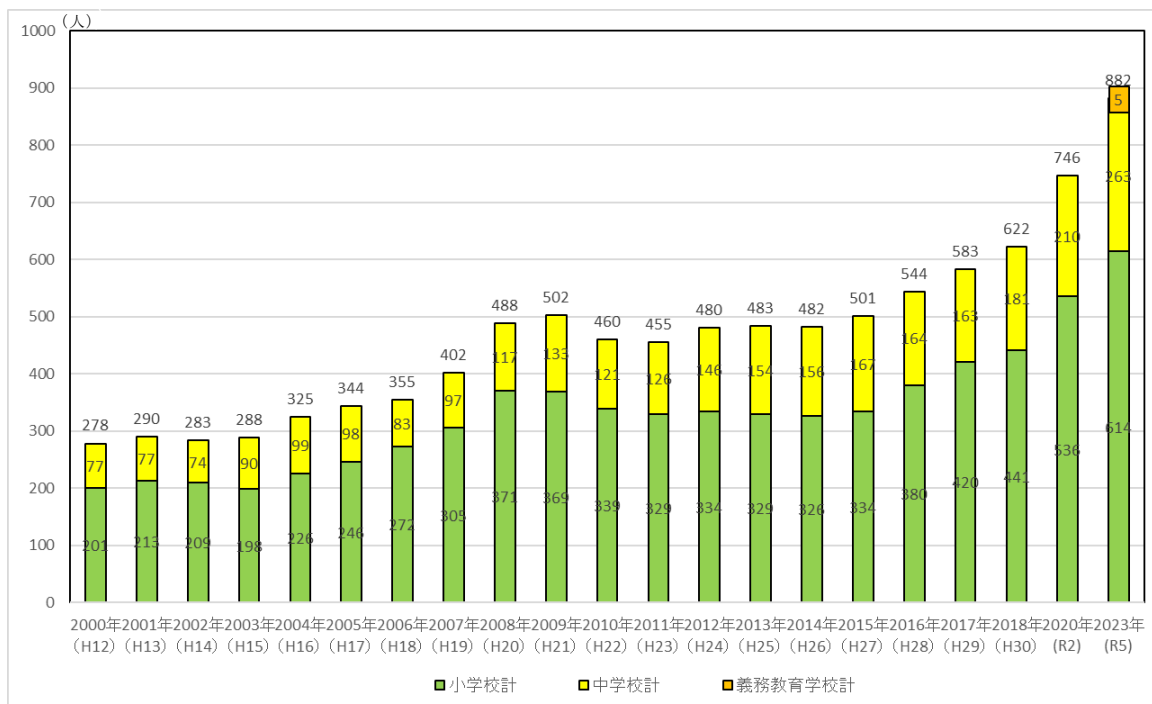
資料：富山県教育委員会

（7）外国人児童生徒の状況

県内の小・中学校へ通っている外国人児童生徒数は、令和 5 年 5 月 1 日現在で 882 人となっています。平成 18 年から平成 21 年にかけて急増し、平成 22 年、23 年に減少に転じましたが、その後再び増加しています。市町村別では、富山市、高岡市及び射水市で外国人児童生徒が多くなっています。

また、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、令和5年5月1日現在で464人となっており、外国人児童生徒全体の約5割を占めています。日本語指導が必要な児童生徒のうち、ポルトガル語を母語とする児童生徒が全体の約3割を占めています。

◎富山県内の外国人児童生徒の推移(富山県)



資料:令和5年5月1日時点
学校基本調査(文部科学省)

◎日本語指導が必要な児童・生徒(富山県)

【小・中学校 合計】

	外国人就学児童生徒数	日本語指導を要する帰国・外国人児童生徒数	日本語指導を要する児童生徒の母語					日本語指導を要する児童生徒の割合
			ポルトガル	フィリピン	ウルドゥー	中国	その他	
富山市	296	180	15	31	8	40	86	61%
高岡市	231	142	82	22	4	15	19	61%
魚津市	9	7		3			4	78%
氷見市	2	2					2	100%
滑川市	13	6		2		2	2	46%
黒部市	11	9		2		4	3	82%
砺波市	13	7	2	1		2	2	54%
小矢部市	4	3	1				2	75%
南砺市	19	11	7			3	1	58%
射水市	248	143	22	27	50	8	36	58%
舟橋村	0	0						0%
上市町	8	1	1					13%
立山町	8	3					3	38%
入善町	18	8	2	2			4	44%
朝日町	2	0						0%
合計	882	522	132	90	62	74	164	59%

資料:令和5年5月1日時点
富山県教育委員会

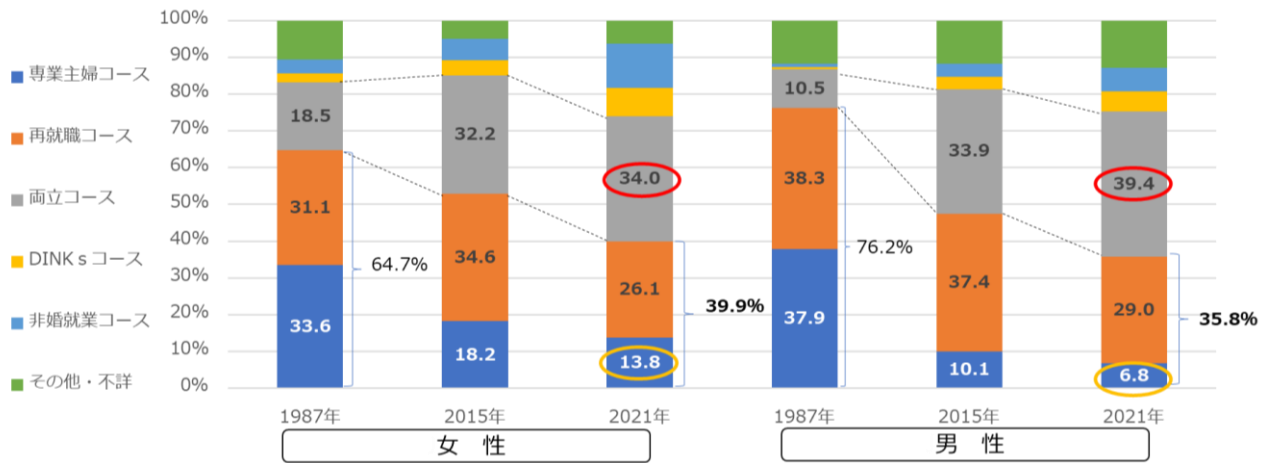
5 仕事と子育ての両立

(1) 理想のライフコース

18～34歳の女性が理想とするライフコースについて、2021年（令和3年）には、両立コース（結婚し、こどもを持つが、仕事も続ける）が増えている一方で、再就職コースや専業主婦コースが減ってきています。

18～34歳の男性がパートナーに望むライフコースについても、両立コースが増えている一方で、再就職コースや専業主婦コースが減ってきています。

◎18～34歳の未婚男女の理想ライフコース（全国）

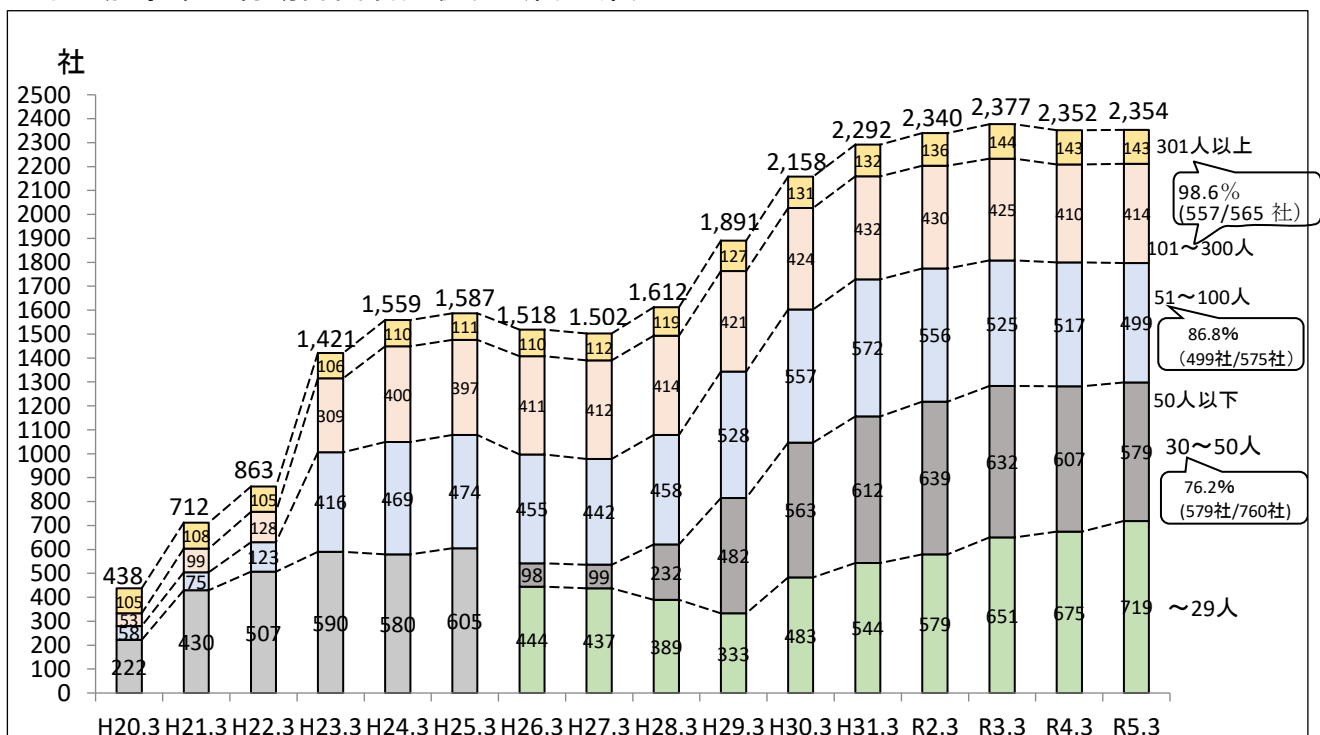


資料：第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 一般事業主行動計画の策定

本県では、子育て支援・少子化対策条例により平成23年から従業員51人以上、平成29年から30人以上の企業に一般事業主行動計画の策定を義務付けており、従業員51～100人企業、30～51人企業の策定状況は、令和4年度末でそれぞれ86.8%、76.2%となっています。

◎一般事業主行動計画届出状況（富山県）

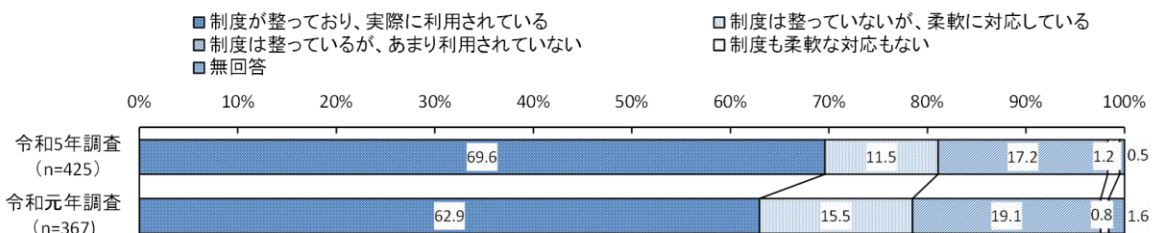


資料：富山県労働局のデータを基に作成
25

(3) 両立支援制度の整備及び運用の状況

令和5年度に県が実施した意識調査では、「制度が整っており、実際に利用されている」が69.6%と最も高く、前回調査と比較しても増加しており、整備運用が着実に進展しています。

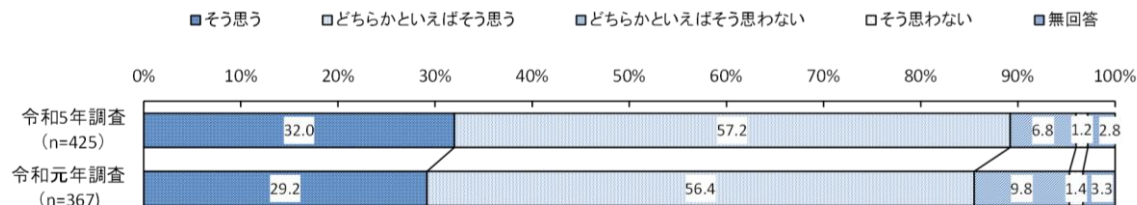
◎両立支援制度の整備及び運用の現状



資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

また、「仕事と子育ての両立支援の取組みを現在より充実させようと思うか」という問いについては、「どちらかといえばそう思う」が57.2%、「そう思う」が32.0%であり、前回調査と比較しても企業における意識が高まってきています。

◎仕事と子育ての両立支援の取組み充実

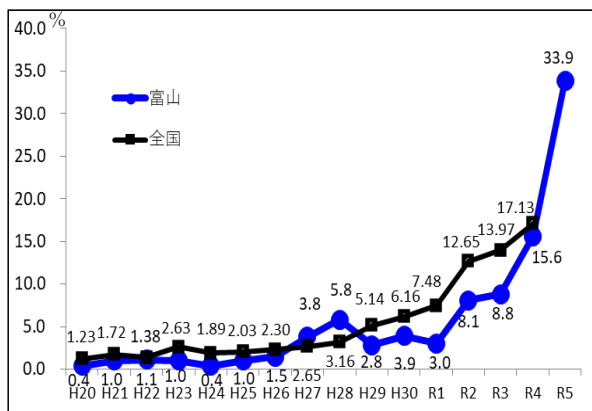


資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

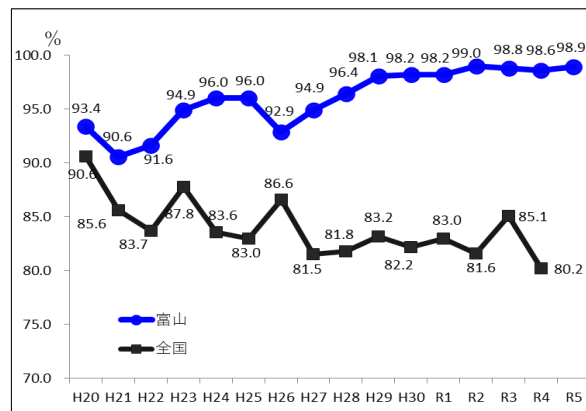
(4) 育児休業の取得率

女性の育児休業取得率は、ほぼ100%で推移していますが、男性の育児休業取得率は増加傾向にあるものの、依然として低い状況にあります。

◎育児休業取得率（男性）



◎育児休業取得率（女性）



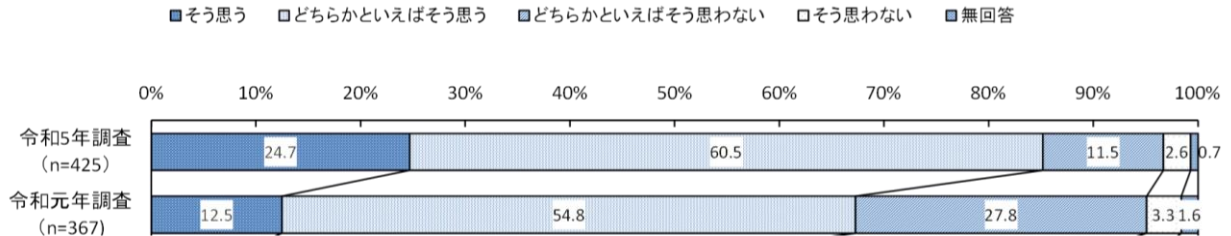
資料：雇用均等基本調査（全国）
賃金等労働条件実態調査（富山県）
※R5の全国値は今後公表予定

(5) 男性の育児休業取得促進

令和5年度に県が実施した意識調査では「男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進するべきだと思うか」という問いについて、「どちらかといえばそう思う」が60.5%と最も高く、「そう思う」24.7%と合わせて8割以上の企業が男性の育児休業取得に前向きです。

前回調査と比べると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は大幅に増加しています。

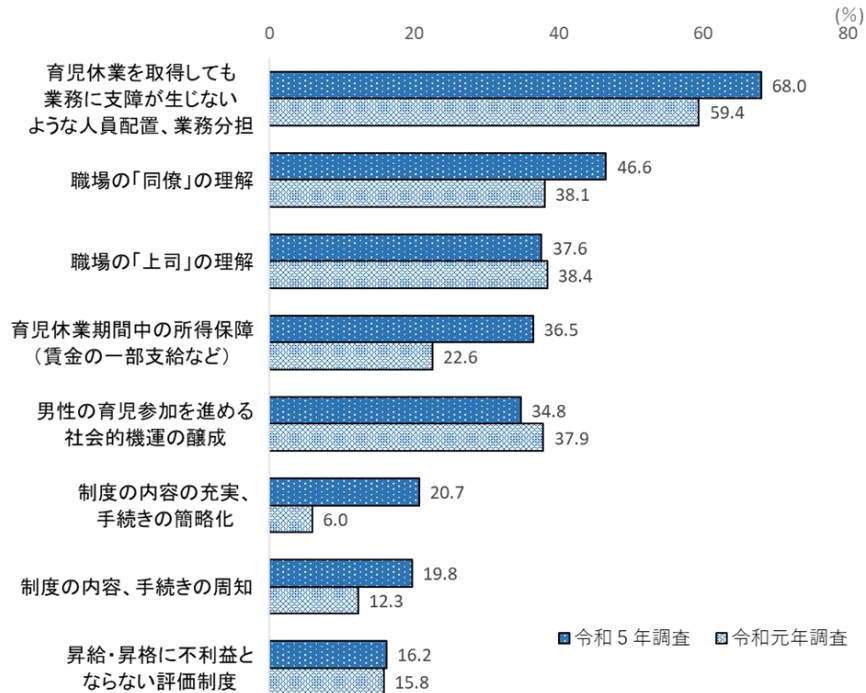
◎男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進するべきだと思うか



資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

また、男性の育児休業取得を促進するために、重要だと考えるものについては、「育児休業を取得しても業務に支障が生じないような人員配置、業務分担」が68.0%で最も高くなっています。

◎男性の育児休業取得を促進するために、企業として特に重要だと思うもの



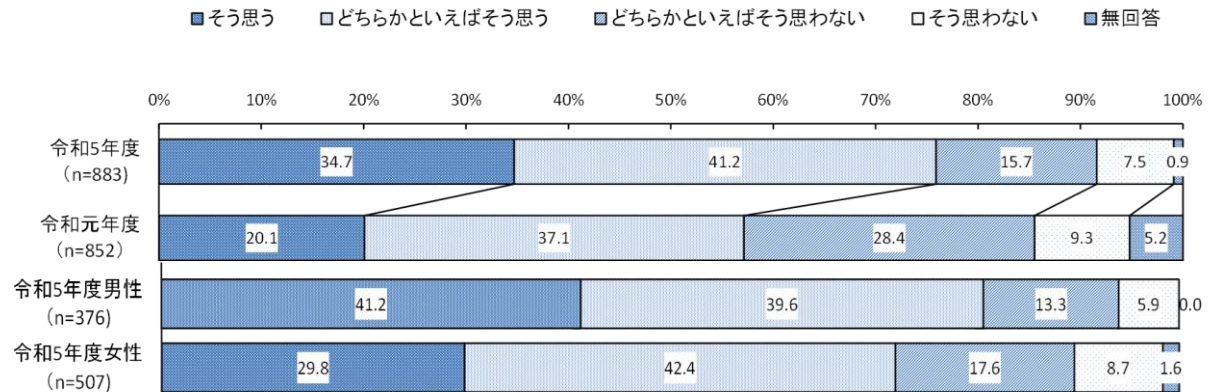
資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

※「その他」及び「無回答」を除く8項目のみ抜粋

育児休業を取得したいかどうかの意識調査では、「どちらかといえばそう思う」が41.2%で最も高く、「そう思う」34.7%を合わせると、7割以上が男性の育児休業取得に前向きであり、男性の育児休業取得に対する意識は高まっています。

男性の「そう思う」割合は41.2%と、女性29.8%と比べて10ポイント以上高くなっています。

◎男性は、育児休業を取得したい（女性は、配偶者に育児休業を取得して欲しい）と思うか

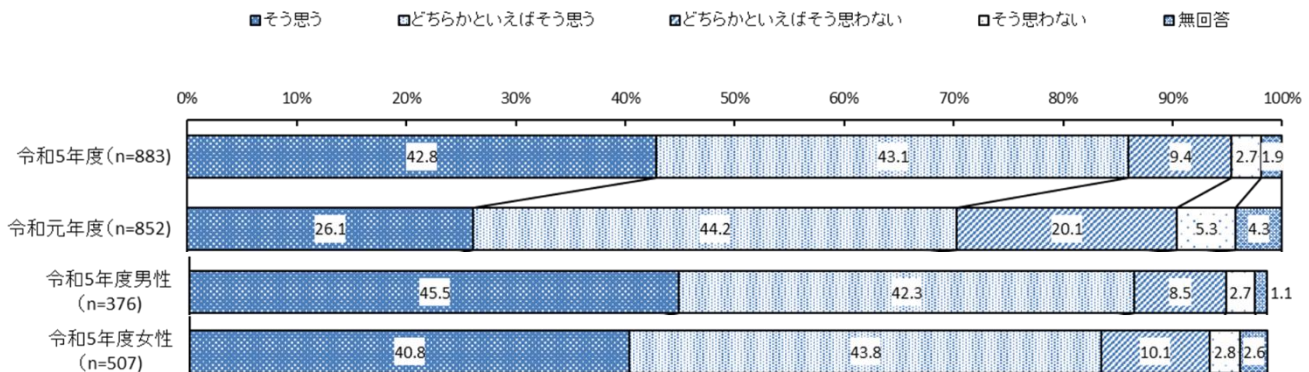


資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

育児休業取得について、企業は積極的に促進すべきだと思うかという問いで「そう思う」42.8%、「どちらかといえばそう思う」43.1%を合わせて、8割以上が促進すべきと考えています。

前回調査と比べると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は大幅に増加しています。

◎男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進すべきだと思うか



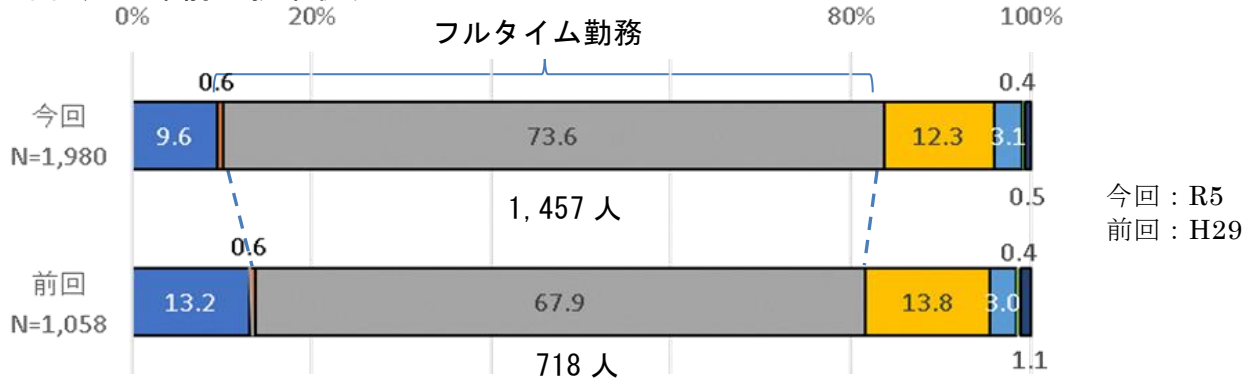
資料：仕事と子育ての両立に関する意識調査（R5 富山県）

(6) 出産前後の就業状況の変化

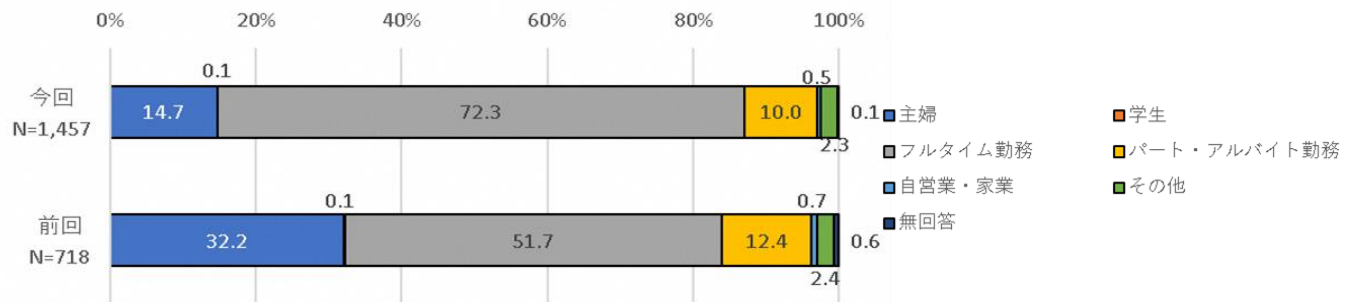
母親の就業状況は、出産1年前に「フルタイム勤務」だった人のうち、1年後も継続して「フルタイム勤務」しているのは、72.3%となっており、前回調査時の51.7%から増加しています。仕事を辞め、「主婦」となった人が14.7%、「パート・アルバイト勤務」となった人が10%となっています。

また、フルタイム勤務をやめた理由は、「家事・育児に専念するため自発的に辞めた」「仕事と育児の両立の難しさでやめた」が多くなっています。

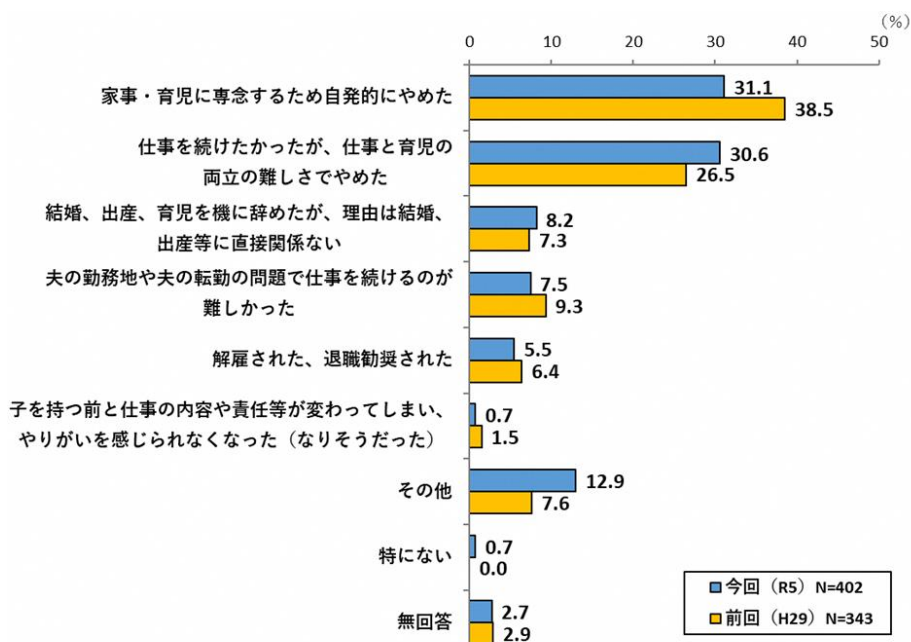
◎出産1年前の就業状況



◎うちフルタイム勤務の者の出産1年後の就業状況



◎フルタイム勤務をやめた理由

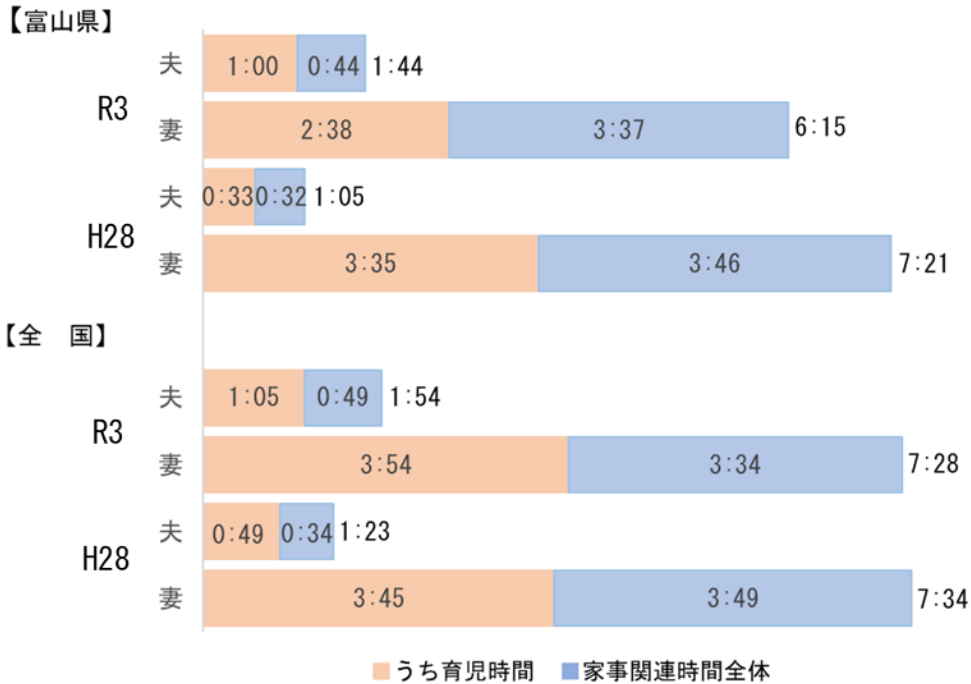


資料:「子育て支援サービスに関する調査」(R5 富山県)

(7) 男性の子育て・家事への参加

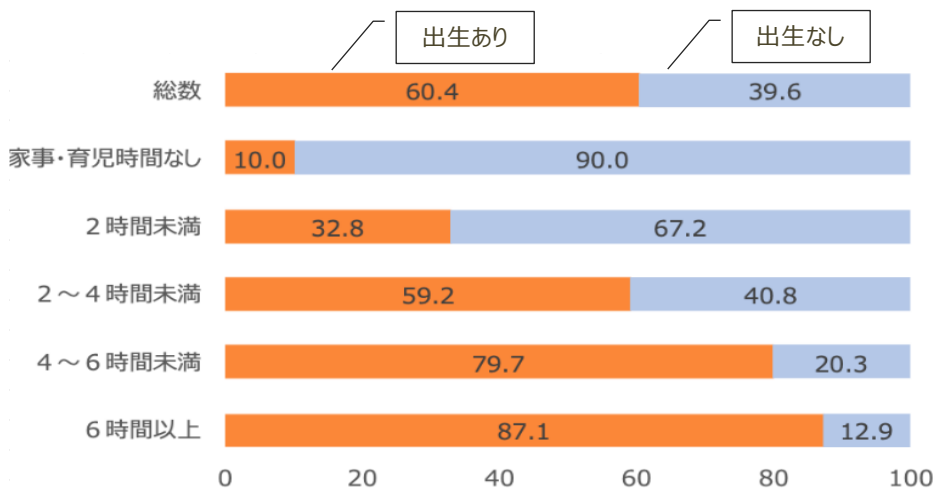
6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事関連時間をみると、富山県は夫が家事・育児に費やす時間は非常に短くなっています。また、夫の家事・育児時間が長くなるほど、第2子以降の生まれる割合が高くなっています。

◎ 6歳未満児のいる夫婦の家事関連時間（1日あたり）（全国・富山県）



資料: 社会生活基本調査(総務省)

◎ 夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生の状況（全国）



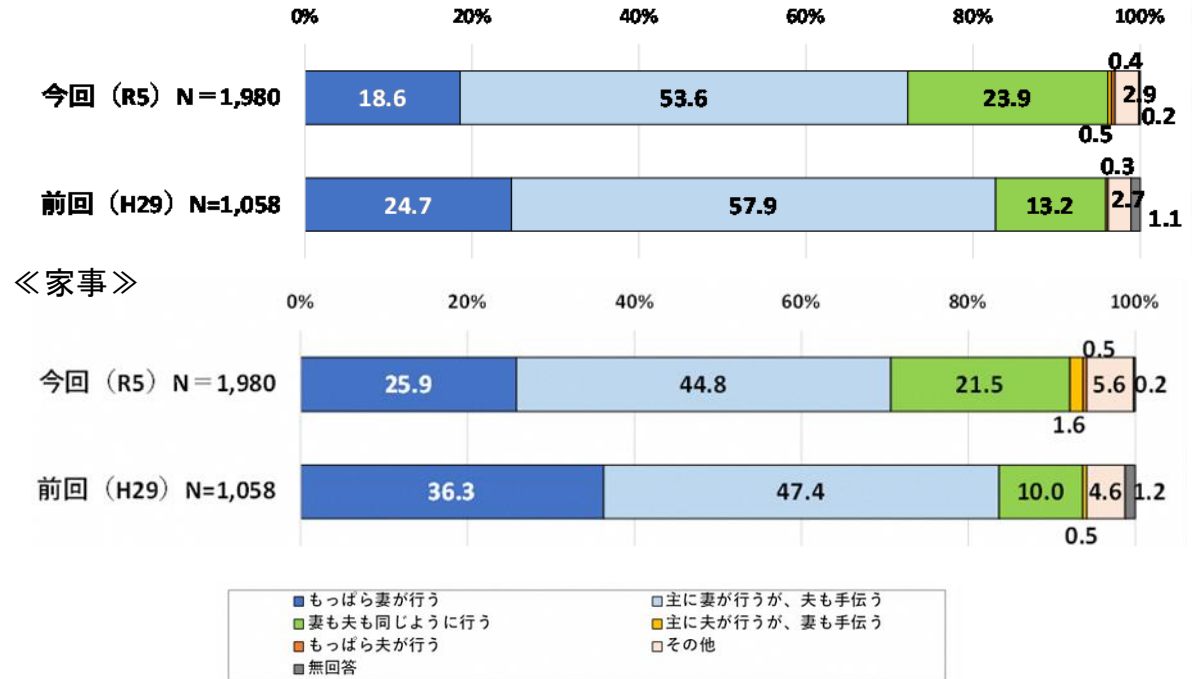
資料: 「第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)」(厚生労働省)(調査年月:平成27年11月)

子育て支援サービスに関する調査では、「子育て、こどもの世話」「家事」とともに「主に妻が行うが、夫も手伝う」の割合が最も高く、次いで「子育て、こどもの世話」は「妻も夫も同じように行う」、「もっぱら妻が行う」、「家事」は「もっぱら妻が行う」、「妻も夫も同じように行う」の順に高くなっています。

前回と比べると「子育て、こどもの世話」「家事」とともに「もっぱら妻が行う」の割合が低くなり、夫が参画している割合が増えています。

◎子育てや家事の分担

《子育て、こどもの世話》



※調査対象：県内在住の未就学児又は小学生を持つ保護者

資料:「子育て支援サービスに関する調査」(R5 富山県)

有業者の仕事からの平均帰宅時間は18時22分で全国平均と比べると12分早く、男性は19時5分で全国第37位、女性は17時28分で全国第20位となっています。うち、独身期、子どものいない夫・妻及び子育て期の夫・妻の別により仕事からの平均帰宅時刻をみると、子育て期の夫・妻の平均帰宅時刻で男女差が最も大きくなっています。また、男性は子どものいない夫より子育て期の夫の方が帰宅時刻が遅く、女性は子どものいない妻より子育て期の妻の方が帰宅時刻が早くなっています。

◎男女、ライフステージ別仕事からの平均帰宅時刻の富山県と全国の比較

(平日、15歳以上、有業者)

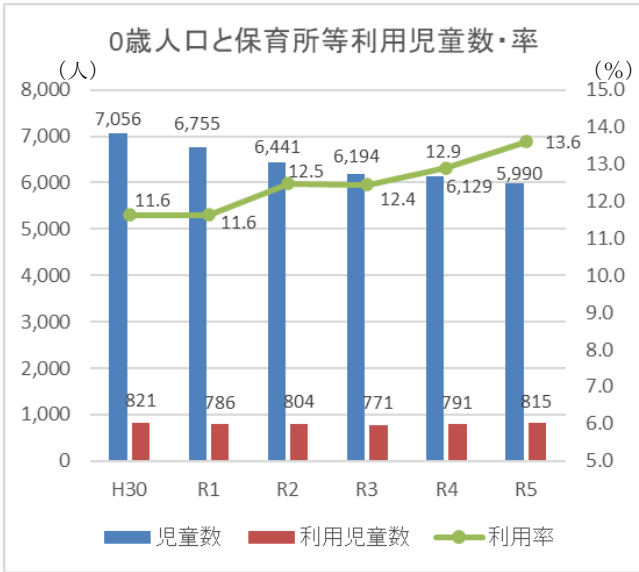
	富山県						全国		
	総数		男		女		総数	男	女
	平均時刻	順位	平均時刻	順位	平均時刻	順位	平均時刻	平均時刻	
有業者全体	18:22	29	19:05	37	17:28	20	18:34	19:08	17:47
独身期	19:05	39	19:38	42	18:08	15	19:02	19:15	18:46
子供のいない夫・妻	18:26	42	18:50	39	17:54	43	18:08	18:35	17:26
子育て期の夫・妻	18:11	16	19:22	25	16:48	20	18:33	19:34	16:54

※仕事からの帰宅時刻…0時15分以降、24時(翌日0時)前に始まる最後の仕事の後にある通勤・通学の終了時刻
 独身期…子供、配偶者のいない者
 子供のいない夫・妻…子供はいないが配偶者がいる者
 子育て期の夫・妻…配偶者と30歳未満の無業の子供がいる者

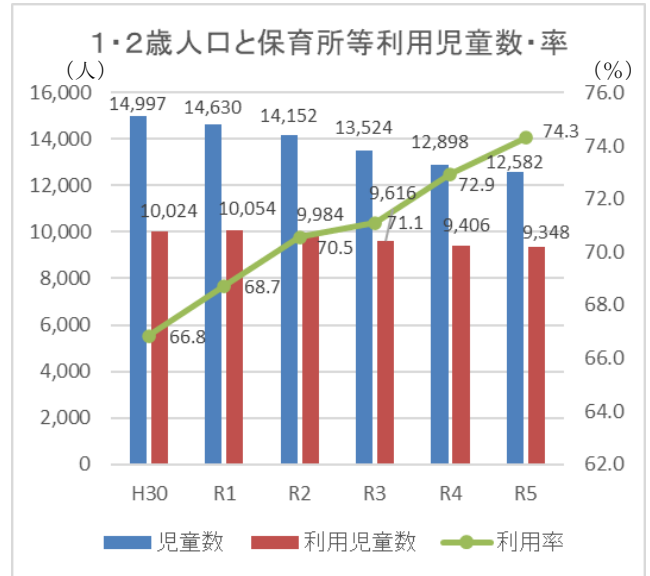
資料:社会生活基本調査(R3 総務省)

(8) 保育及び放課後児童対策

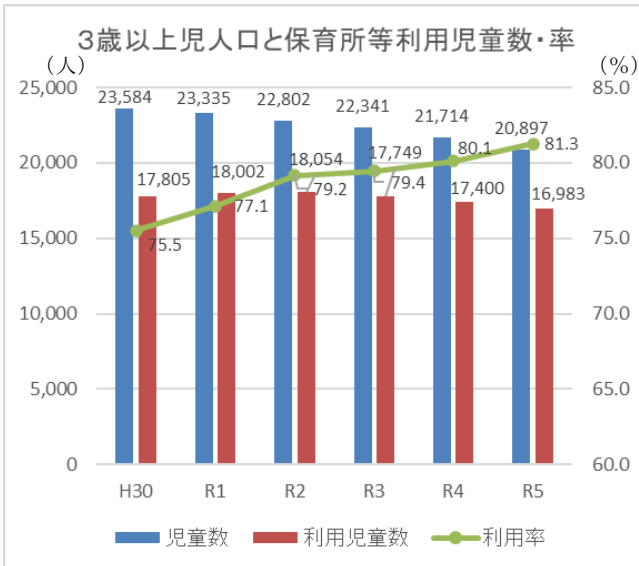
保育所等利用児童数の割合は年々増加しており、特に1・2歳児の利用率が5年間で7.5%の増と大きくなっています。



資料:厚生労働省調査(各年4月1日時点)



資料:厚生労働省調査(各年4月1日時点)

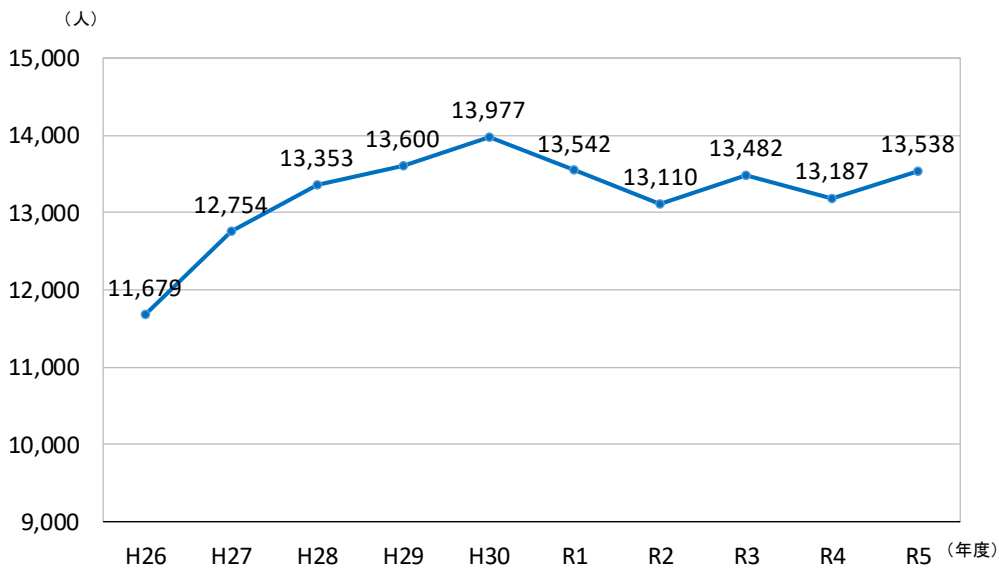


資料:厚生労働省調査(各年4月1日時点)

また、放課後児童クラブの登録児童数は、平成 27 年度から対象児童が小学校 6 年生まで（※）拡充されたこともあり、平成 28 年度で 13,000 人を超え、それ以降 13,000 人台で推移しています。

（※26 年度までは概ね 10 歳まで）

◎放課後児童クラブ登録児童数（富山県）



資料：「放課後児童健全育成事業の実施状況調査」

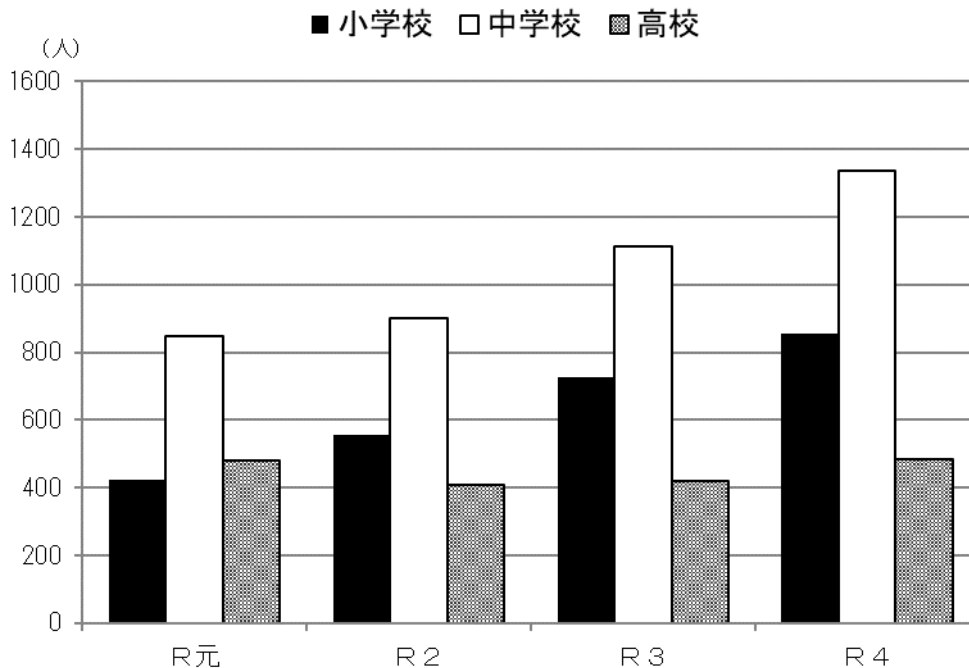
（各年度 5 月 1 日現在）（こども家庭庁） ※R4 までは厚生労働省

6 こどもの状況

（1）不登校

本県の不登校の児童生徒数は、中学校に入ると急増しています。

◎不登校児童生徒数の校種別内訳（富山県）

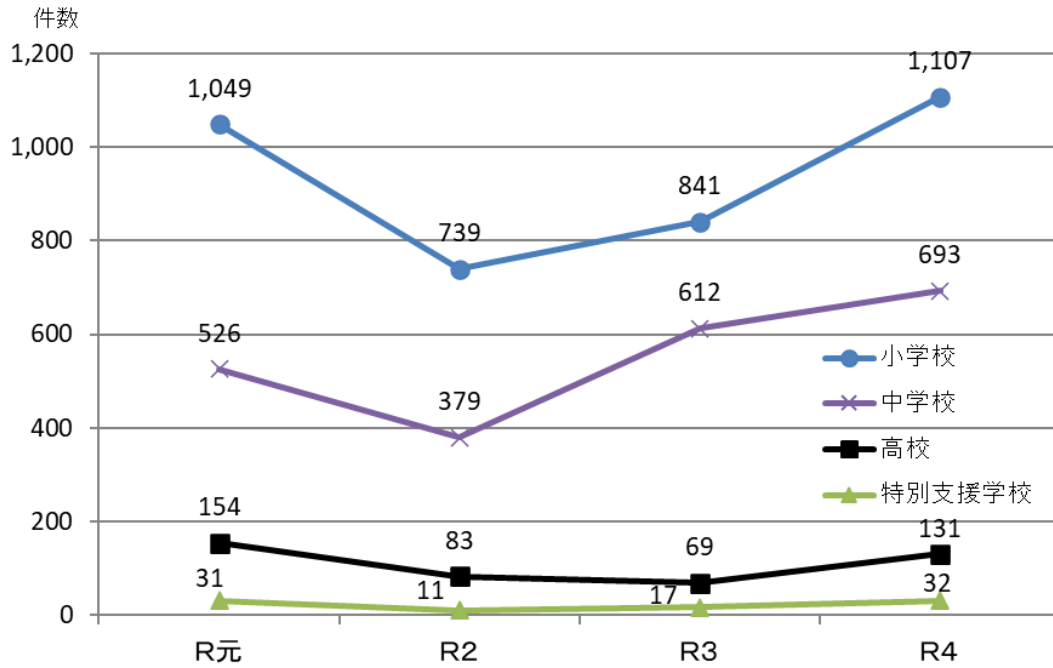


資料：富山県教育委員会

(2) いじめ

本県のいじめの認知件数を校種別にみると、小学校のいじめが多く、中学校、高校では件数が減少する傾向にあります。

◎いじめ認知件数の校種別内訳（富山県）

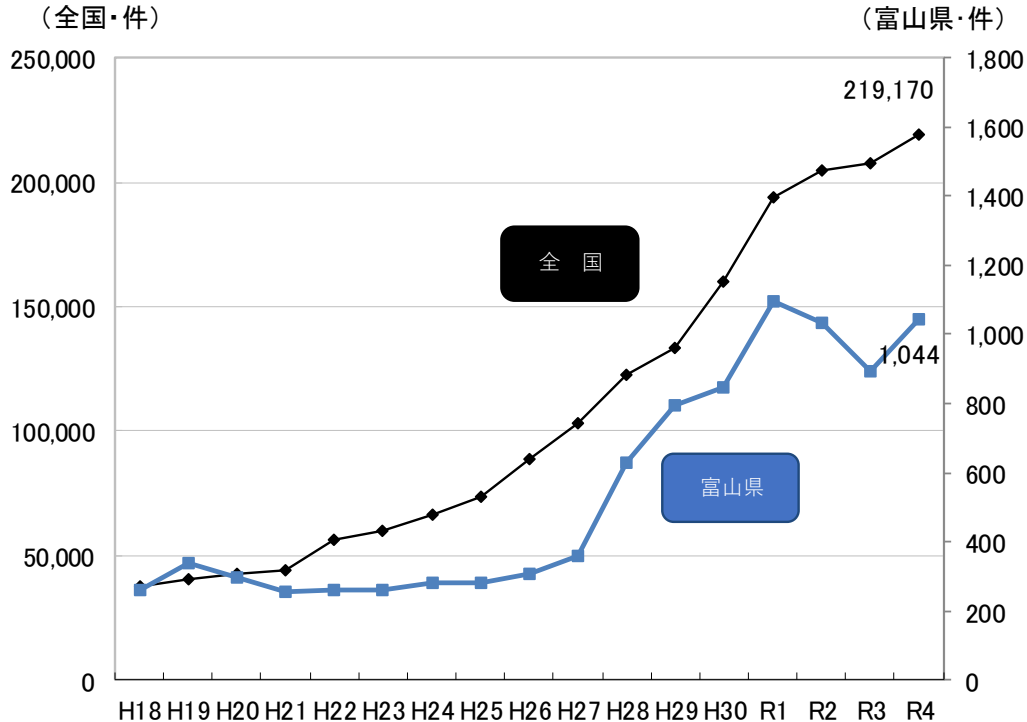


資料：富山県教育委員会

(3) 児童虐待

本県の児童虐待の相談対応件数は、令和4年度は1,044件と、令和3年度に比べて増加しています。

◎児童相談所における児童虐待相談対応件数（全国・富山県）



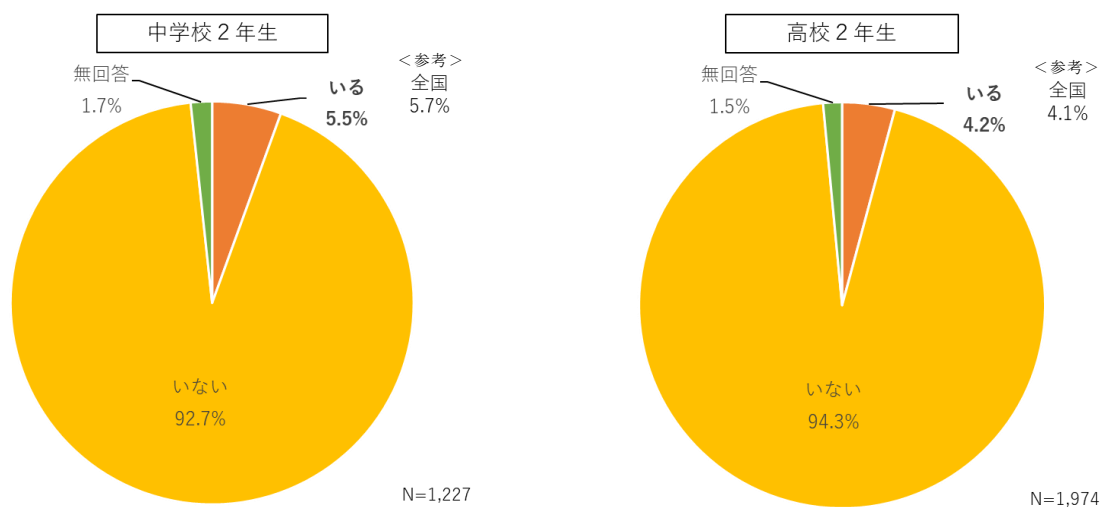
※相談対応件数は、児童相談所が相談や通告を受け指導や措置等を行った件数で、結果的に虐待と認められなかったものを含む。

資料：こども家庭庁、富山県

(4) ヤングケアラー

ヤングケアラーに関する実態調査によると、世話をしている家族がいるのは、全回答者の4.7%（中2：5.5%、高2：4.2%）となっています。

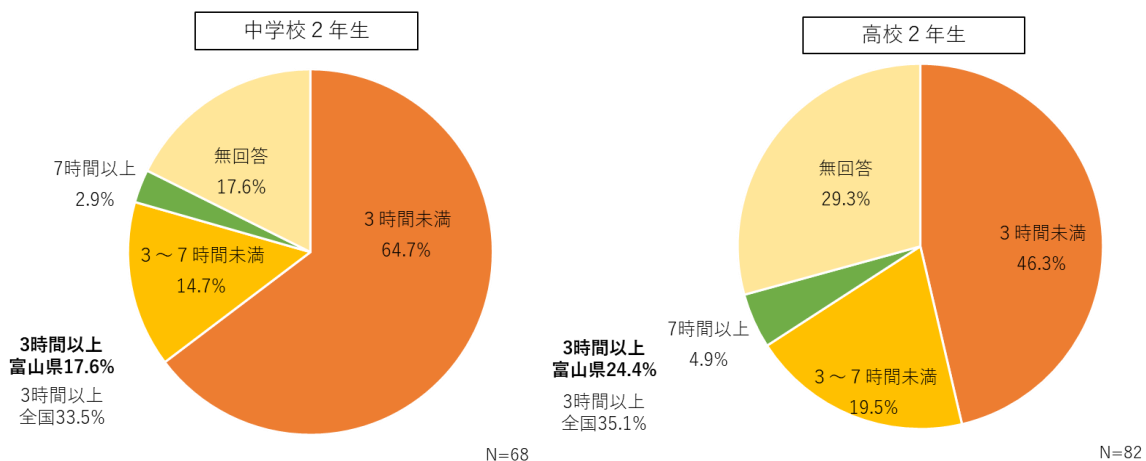
◎中学校2年生及び高校2年生による家族のケアの状況（富山県）



資料：令和4年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

また、世話をしている家族がいると回答した生徒のうち、平日に3時間以上を家族の世話に費やしているのは21.3%（中2：17.6%、高2：24.4%）となっています。

◎平日に家族の世話に費やす時間（富山県）

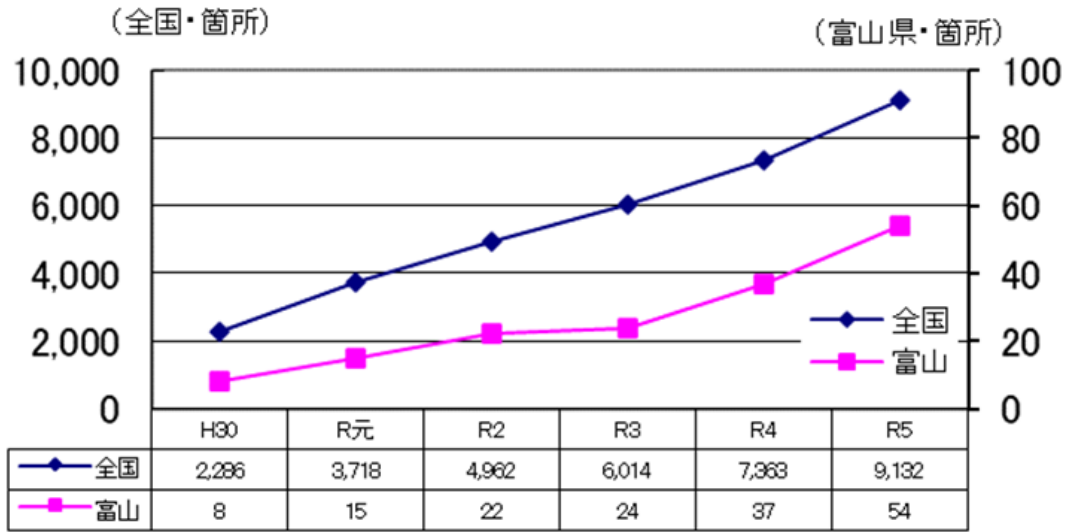


資料：令和4年度ヤングケアラーに関する実態調査（富山県）

(5) こども食堂

こども食堂の数は年々増加しており、こども食堂の利用ニーズが高まっています。

◎こども食堂の箇所数の推移（全国・富山県）



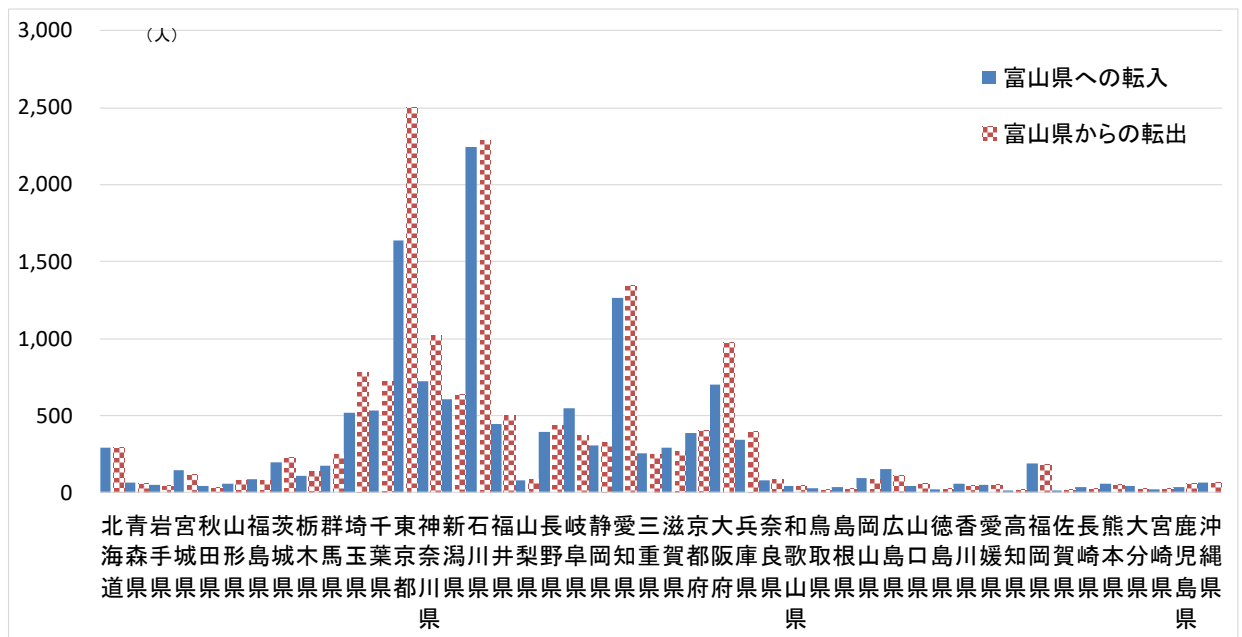
資料：認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ調べ

7. 若者の社会減の状況

富山県人口移動調査の結果では、転入元を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは石川県で、次いで東京都、愛知県、大阪府、神奈川県となっています。

一方、転出先では、転出者数が最も多いのは東京都で、次いで石川県、愛知県、大阪府、神奈川県となっています。

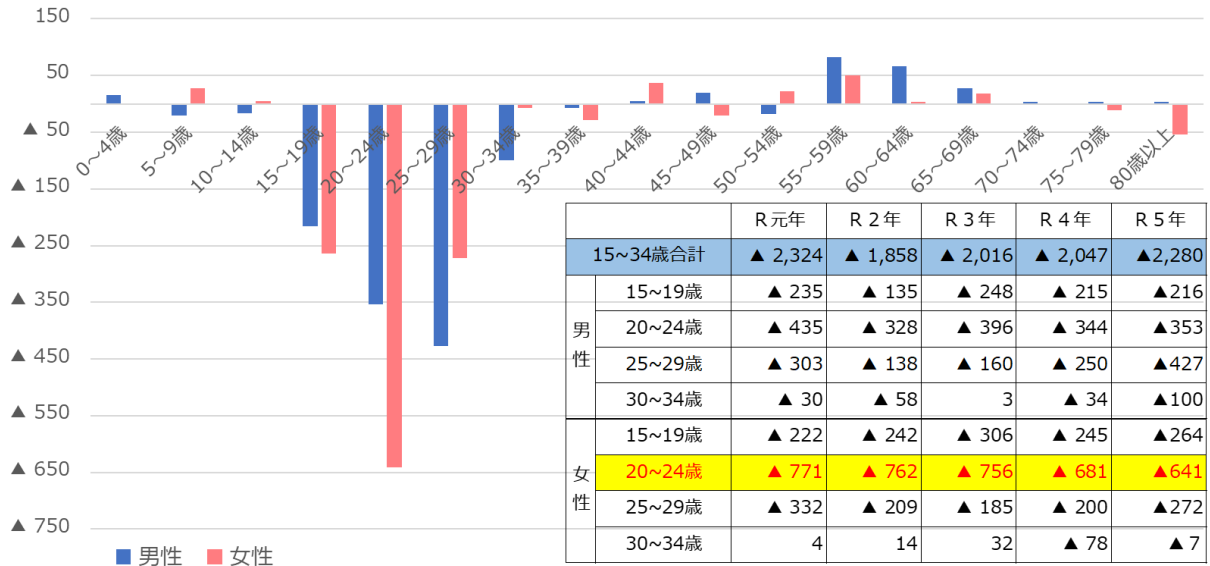
◎転入元、転出先の都道府県別県外移動者数（富山県）



資料：人口移動調査（R5 富山県）

社会移動は、若い世代（15歳～34歳）の社会減が大きい状態が続いています。

◎年齢（5歳階級）別社会動態（富山県）



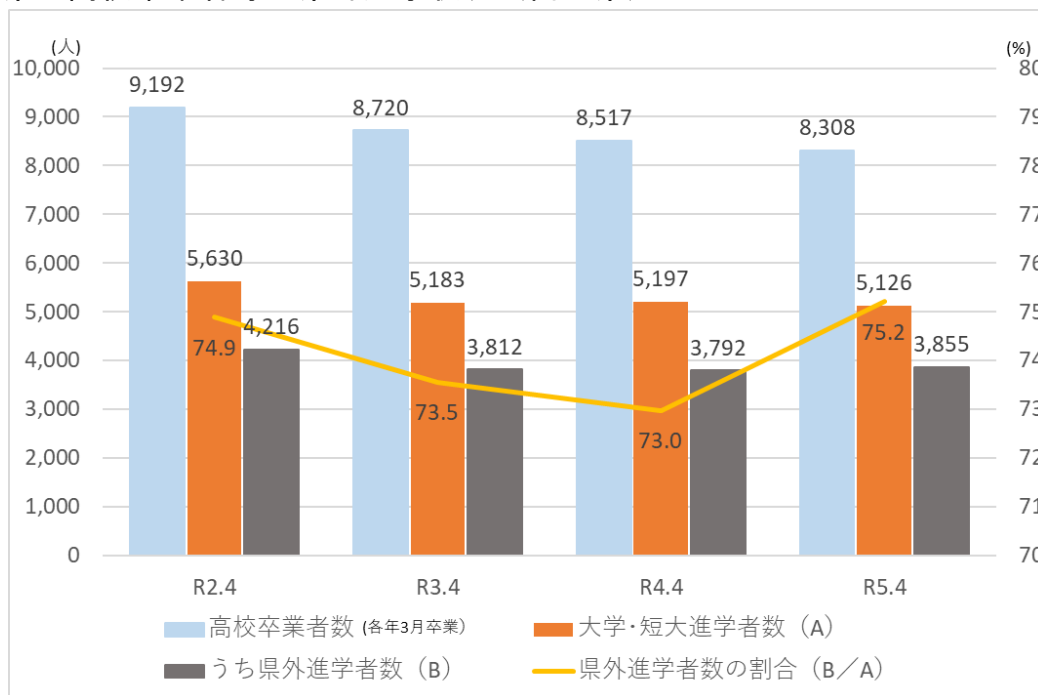
※R5年（R4. 10. 1～R5. 9. 30）、日本人のみ

資料：人口移動調査（R5 富山県）

（1）県外大学等への進学（過年度生を含む）

令和5年4月に大学・短大に進学した者5,126人のうち、約75%の3,855人が県外の大学等に進学している一方、県外から県内の大学・短大へ進学した者は、令和5年度で1,674人となっており、転出超過数が大きくなっています。

◎県内高校卒業者等の県外進学状況（富山県）



資料：学校基本調査（文部科学省）

（2）大学卒業時の県外就職

県外大学に進学した若者のUターン就職率は、令和5年3月卒業者で55.3%となっています。

一方、県内大学卒業者の県外就職率は、令和5年3月卒業者で54%となっています。